明治学院広報

2009年度 事業報告書

学校法人　明治学院

２００９年度を振り返って

学校法人 明治学院
理事長　若林 之矩
学院長　久世　　了

明治学院は米国人宣教師ヘボン博士が1863年に横浜の自宅に開設した私塾、いわゆるヘボン塾を源流とする、わが国の私立学校の中でも最も長い歴史を有する学校の一つであり、来る2013年度に創立150周年を迎えます。この間、建学の精神としてのキリスト教主義教育の理念を堅持しつつ、2009年度に中学校、２高校、大学（６学部および法科大学院を含む研究科）を擁する総合的な学園として14,800名（2009年５月１日現在）に上る生徒・学生を集め、教育・研究に勤しんで参りました。

2009年度全体を通じての学院の歩みを振り返ってみるとき、同年度新入生のための入学試験においては学院各校とも、少子化の進行がわが国私立学校の生徒・学生の募集に困難をもたらしている状況の中で相対的に良好な結果を確保することができ、また大学卒業生の就職においても、キャリアサポート体制の強化により、経済環境の厳しい中にあっても就職先、就職率にその成果が反映されるなど、明治学院ならではの教育に対する社会の認知度と評価が確実に向上していると感じることができました。

具体的な成果の一部を挙げますと、①大学において大学基準協会の認証評価を受け「適合」との評価を得たこと②大学外部評価委員会において、教育・研究に改善が行われているとの評価を受けたこと③心理学部に「教育発達学科」の設置が認可されたこと④科学研究費補助金の獲得件数が大幅に増えたことがあります。その他さまざまな教学改革の取り組みや学生の活発なボランティア活動の展開、国際交流の一層の進展、などはとくに高く評価されてしかるべきであると考えます。また、中学・高校・大学一貫教育体制の強化として、特に英語教育と大学入学前教育について積極的に取り組んできました。さらに中学・東村山高校で2009年度に打ち立てた「将来構想」を、2010年度から「新学習プログラム2010」としてその実行に着手することも、大きな意義を有する動きであったと言うことができます。

学校法人に関して、2009年度には特筆すべきことがありました。第一点は、私立学校法の趣旨に沿って学校法人としての学院の管理運営機能を強化するため法人を代表する理事長の経営責任を明確にする一方で、学院長は建学の精神であるキリスト教主義教育の最高責任者に徹することにし、学院長室を新たに設置して宗教センターおよび学院牧師と音楽主任者を統括することになりました。また法人ガバナンス体制を強化するために理事会直轄の監査室を設置いたします。

第二点は、2008年のチャペル献堂に続いて2009年にはパイプオルガンが新たに奉献されました。17～18世紀の北西ヨーロッパの工法を再現、無垢（むく）のオーク材製で総重量11トン、2,045本のパイプでできており、日本では初めて、世界でも４台目となるものです。音色の素晴らしさが学生の心にも響くことが期待されます。第三点は学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつある点です。一時は巨額に上った長期借入金の返済が進んで利払いの負担が軽減され、各学校でもそれぞれに収入の確保や経費の節減のために大きな努力がなされた結果として、2009年度の学院財政は前年度以上の収入超過を計上することができました。

先にも触れましたように、明治学院は2013年度に創立150周年を迎えます。これに向けて、すでに2009年度中から、150周年記念事業の構想が練られ始め、2010年度には具体的な事業プランに沿っての取り組みや募金活動を始める機運が高まっております。2009年度中の教職員諸氏のご努力、学外の方々からの暖かいご支援に改めて深く感謝申し上げると共に、その成果を2010年度以降に、さらに200周年、250周年という将来を確かなものにするためにつなげてまいりたいと願っておりますので、皆様から引き続き絶大なご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

目　　次

第１章　学校法人明治学院の概要

１　明治学院の建学の精神と沿革 …… 1

２　設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・
入学者数・収容定員・現員 …… 2

３　設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積 …… 3

４　設置する学校の役員数・教職員数 …… 4

第２章　２００９年度事業の概要

１　法　人 …… 5

２　明治学院大学・大学院 …… 9

３　明治学院高等学校 …… 18

４　明治学院中学校・明治学院東村山高等学校 …… 23

第３章　２００９年度財務の概要と経年比較

１　消費収支計算書 …… 28

２　資金収支計算書 …… 29

３　貸 借 対 照 表 …… 30

４　財　産　目　録 …… 31

５　収支・借入金等図表 …… 32

６　財　務　比　率 …… 34

７　監事による監査報告書 …… 35

第１章　学校法人明治学院の概要

１　明治学院の建学の精神と沿革

⑴　明治学院の建学の精神

学校法人明治学院の寄附行為には、「この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、福音主義のキリスト教に基づいて、教育事業を経営することを目的とする」（第３条第１項）と定められています。この法人の起源は、1863（文久３）年に米国医療宣教師J.C.Hepburnの横浜の住居に開設されたいわゆる「ヘボン塾」にあり、今日の１中学・２高校・大学（６学部）・大学院（７研究科　11専攻）を擁する総合的な学園にまで発展してきた140余年の歩みを一貫して、「キリスト教による人格教育」という建学の精神を堅持しつつ、わが国教育界に独自の寄与を果たしてきています。

⑵　明治学院の沿革

1859	安政6	・10月　Ｊ．Ｃ．ヘボン神奈川到着、成仏寺に住まう
1863	文久3	・ヘボン横浜で英学塾を開設（ヘボン塾）
1877	明治10	・米国長老教会などの三ミッションは一致合同して東京一致神学校を創立
1880	明治13	・4月　ヘボン塾は築地明石町7番に移転し築地大学校と改称、Ｊ．Ｃ．バラ校長となる
1881	明治14	・M．N．ワイコフ横浜に先志学校を開く
1883	明治16	・バラの築地大学校とワイコフの先志学校は合併して東京一致英和学校となる
1886	明治19	・4月　東京一致神学校・東京一致英和学校・同予備校の三校合併案成る ・6月　明治学院の名称決定　　・白金(現在地)に校地購入
1887	明治20	・1月　明治学院設置認可　　・校地を白金に移す
1889	明治22	・10月　ヘボン、明治学院初代総理に、井深梶之助副総理に就任
1890	明治23	・5月　インブリー事件（明治学院と一高との野球試合）起こるが、インブリー教授は日本と外国との国際的関係悪化の回避に努める
1891	明治24	・11月　井深梶之助第2代総理に就任
1898	明治31	・6月　普通学部を尋常中学部とする
1899	明治32	・8月　文部省訓令第12号が公布され学校内の宗教教育･儀式が禁止された。学院は臨時理事会を開き、宗教教育を維持するため尋常中学部の資格を返上、他の基督教主義学校と共に文部省に交渉
1906	明治39	・島崎藤村、学院の依頼により校歌を作詞する。作曲は前田久八
1911	明治44	・9月　ヘボン博士米国イースト・オレンジにて逝去
1916	大正5	・3月　ヴォーリズ建築設計事務所設計による新礼拝堂献堂式挙行
1921	大正10	・3月　井深梶之助総理辞任
1925	大正14	・4月　田川大吉郎第3代総理に就任
1930	昭和5	・神学部は学院から分離し、東京神学社と合併して日本神学校設立
1935	昭和10	・7月　総理を学院長と改称
1937	昭和12	・11月　島崎藤村自筆校歌碑建設
1938	昭和13	・10月　御真影奉戴式
1949	昭和24	・明治学院大学設置認可　　・4月　大学文経学部開校
1951	昭和26	・3月　財団法人から学校法人に組織変更認可
1952	昭和27	・4月　中高分離　　・大学は文学部、経済学部の二学部に分離
1955	昭和30	・大学院文学研究科英文学専攻修士課程設置　　・東村山にグラウンド購入
1962	昭和37	・4月　大学院文学研究科英文学専攻博士課程開設
1963	昭和38	・4月　東村山高等学校開校
1965	昭和40	・3月　中学講堂落成　　・4月　社会学部独立　　・7月　日米教授学生交流計画開始
1966	昭和41	・2月　パイプオルガン設置　　・4月　中学、東村山に移転。大学法学部新設
1968	昭和43	・10月　大学で立看板撤去破壊事件起る（学園紛争の発端）　　・12月　礼拝堂封鎖
1977	昭和52	・『明治学院100年史』を刊行
1985	昭和60	・横浜キャンパス開設
1986	昭和61	・国際学部／国際学科設置
1990	平成2	・文学部／芸術学科・心理学科、法学部／政治学科設置
1991	平成3	・高校、中学・東村山高校が男女共学に移行
1996	平成8	・経済学部／経営学科（商学科を改称）
1998	平成10	・1月　株式会社明治学院サービス設立　　・中学・東村山高校の新校舎完成
2000	平成12	・法学部／消費情報環境法学科設置
2002	平成14	・大学教養教育センター発足
2003	平成15	・白金キャンパス再開発完了
2004	平成16	・心理学部／心理学科、法科大学院設置
2005	平成17	・横浜キャンパス開設20周年記念行事の開催
2006	平成18	・経済学部／国際経営学科設置　　・文学部芸術学科に芸術メディア系列新設
2007	平成19	・芝浦工業大学と明治学院大学との交流・連携事業が開始
2008	平成20	・2月　礼拝堂の耐震補強と復元・改修工事が完成　　・3月　大学女子学生寮「セベレンス館」入寮開始 ・9月　寄附行為の改正が認可され、理事長の経営責任を明確にした
2009	平成21	・3月　大学高輪校舎の献堂式　　・7月　「日本近代音楽館」からの資料寄贈に関する合意書取り交し ・10月　新パイプオルガン奉献式
2010	平成22	・心理学部／教育発達学科設置

2　設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員

(2009年５月１日現在)

学校名（所在地）		
明治学院大学 （東京都港区白金台）	大学院	文学研究科　経済学研究科　社会学研究科 法学研究科　心理学研究科　法務職研究科
	第一部	文学部・経済学部・社会学部・法学部の３・４年次課程 心理学部
	第二部	文学部・経済学部
（神奈川県横浜市戸塚区上倉田町）	大学院	国際学研究科
	第一部	文学部・経済学部・社会学部・法学部の１・２年次課程 国際学部

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現　員
大学院					
文学研究科		44	19	100	47
英文学専攻　博士(前期)課程	1955	12	5	24	10
英文学専攻　博士(後期)課程	1962	2	1	6	5
フランス文学専攻 博士(前期)課程	2000	10	8	20	15
フランス文学専攻 博士(後期)課程	2003	5	0	15	1
芸術学専攻　博士(前期)課程	2001	10	4	20	9
芸術学専攻　博士(後期)課程	2003	5	1	15	7
経済学研究科		56	4	118	19
経済学専攻　博士(前期)課程	1960	10	1	20	6
経済学専攻　博士(後期)課程	1989	3	0	9	1
経営学専攻　博士(前期)課程	1970	40	3	80	10
経営学専攻　博士(後期)課程	1989	3	0	9	2
社会学研究科		25	11	55	36
社会学専攻　博士(前期)課程	1967	10	1	20	7
社会福祉学専攻　博士(前期)課程	1960	10	6	20	15
社会学･社会福祉学専攻 博士(後期)課程	1969	0	0	0	3
社会学専攻　博士(後期)課程	2006	2	1	6	4
社会福祉学専攻　博士(後期)課程	2006	3	3	9	7
法学研究科		5	1	15	3
法律学専攻　博士(後期)課程	1972	5	1	15	3
国際学研究科		13	2	29	12
国際学専攻　博士(前期)課程	1990	10	2	20	11
国際学専攻　博士(後期)課程	1992	3	0	9	1
心理学研究科		34	28	72	60
心理学専攻　博士（前期）課程	2004	30	25	60	52
心理学専攻　博士（後期）課程	2007	4	3	12	8
法務職研究科		80	57	240	214
法務専攻　専門職学位課程	2004	80	57	240	214
大　学　院　計		257	122	629	391

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現　員
学　部					
文学部	1949	**505**	**587**	**2,020**	**2,386**
英文学科	1949	260	282	1,040	1,207
フランス文学科	1965	120	150	480	565
芸術学科	1990	125	155	500	610
心理学科	1990	0	0	0	4
経済学部	1949	**610**	**678**	**2,440**	**2,878**
経済学科	1949	290	347	1,160	1,356
経営学科	1952	180	181	720	865
国際経営学科	2006	140	150	560	657
社会学部	1949	**470**	**540**	**1,880**	**2,125**
社会学科	1949	230	256	920	1,065
社会福祉学科	1965	240	284	960	1,060
法学部	1966	**575**	**648**	**2,300**	**2,566**
法律学科	1966	280	323	1,120	1,247
消費情報環境法学科	2000	175	193	700	780
政治学科	1990	120	132	480	539
国際学部	1986	**270**	**292**	**1,080**	**1,298**
国際学科	1986	270	292	1,080	1,298
心理学部	2004	**200**	**210**	**800**	**976**
心理学科	2004	200	210	800	976
文学部第二部	1949	**0**	**0**	**0**	**7**
英文学科	1949	0	0	0	7
経済学部第二部	1949	**0**	**0**	**0**	**10**
経済学科	1949	0	0	0	6
経営学科	1952	0	0	0	4
学　部　計		**2,630**	**2,955**	**10,520**	**12,246**

学　校　名		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現　員
明治学院高等学校 (東京都港区白金台)	全日制課程	1948	333	303	1,000	914
明治学院東村山高等学校 (東京都東村山市富士見町)	全日制課程	1963	240	268	720	799
明治学院中学校 (東京都東村山市富士見町)		1947	140	144	420	450

3　設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積

(単位：㎡)

	所 在 地	使用部門	キャンパス面積	校舎面積
白金キャンパス	東京都港区白金台	大学院・大学・高校・法人	38,556	73,966
横浜キャンパス	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町	大学院・大学	196,750	50,932
東村山キャンパス	東京都東村山市富士見町	中学・東村山高校	56,200	16,700
戸塚グラウンド	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	大学院・大学	48,872	2,039

(2010年 3 月31日現在)

4　設置する学校の役員数・教職員数

(1)　役　員

		定　員	現　員	氏　名
理事	常務理事	11名	11名	理事長　若林之矩 学院長　久世了 浅原進　大西晴樹　金子由美 小暮修也　大海龍生　松原康雄 丸山輝雄　明神惠子　和田道雄
	理事 (常務理事を除く)	11～13名	13名	青本健作　安西愈　岩谷英昭 内山功　大竹美喜　大宮溥 亀ヶ谷純一　川上和久　京藤哲久 JANSEN, Wayne　鈴木美南子　濱野一郎 山崎美貴子
	理事計	22～24名	24名	
監事		2名	2名	司治　長津榮
評議員		45～49名	49名	野木虔一　他48名

(2009年5月1日現在)

＊理事は氏名50音順で記載

(2)　教職員

		大　学	高等学校	東村山高等学校	中学校	合　計
常勤	教員	279	43	33	19	374
	助手	6	0	0	0	6
	副手	4	0	0	0	4
	研究・実験助手	4	0	0	0	4
	職員	167	5	4	1	177
	音楽主任者	1	0	0	0	1
	主任カウンセラー	1	0	0	0	1
	ボランティアコーディネーター	2	0	0	0	2
	教学補佐	32	0	0	0	32
	特別契約職員	10	0	2	0	12
	特別嘱託	12	0	2	1	15
	常勤小計	518	48	41	21	628
非常勤	講師	973	33	23	6	1,035
	職員	199	7	4	2	212
	非常勤小計	1,172	40	27	8	1,247
総合計		1,690	88	68	29	1,875

(2009年5月1日現在)

＊学院牧師は特別任用のため教職員には含まれません。

＊東村山高等学校の非常勤講師には宣教師1名が含まれています。

第２章　2009年度事業の概要

１　法　人

⑴　事業の概要と主な事業の目的と計画

①　建学の精神を堅持・発展させるために、キリスト教活動の進展を図る

建学の精神を堅持・発展させるために、学院長のキリスト教主義教育の責任者としての役割を明確にしキリスト教活動の進展を図る。

②　法人ガバナンスの整備と強化

法人ガバナンスの整備と強化のため、理事懇談会を拡大し、出席を評議員にも要請する。また、2010年４月に理事会直轄の監査室を開設する。

③　白金チャペル耐震補強と復元・修復工事の完成に伴う新パイプオルガン設置

2008年２月に礼拝堂の耐震補強と復元・改修工事が完成し、2009年10月に新パイプオルガン奉献式を行う。

④　有利子負債の圧縮による財務体質の改善

中・長期財政計画に基づいた財政基盤の強化を一層推進する。そのため有利子負債の圧縮による財務体質の改善、金融資産の堅実な運用に注力する。

⑤　株式会社明治学院サービスによる学院財政への貢献

㈱明治学院サービスは、明治学院の教育研究活動と密接な関係を有する事業の一層の効率化に寄与するため、明治学院と明治学院同窓会が出資して、1998年１月に設立された。2008年６月に、明治学院の100％出資会社となる。2009年度はさらに学生サービスの向上に役に立つ事業の拡大を進めることにより、明治学院財政へより一層貢献していく。

⑥　明治学院バッハ・アカデミーの開催

「明治学院バッハ・アカデミー」は、バッハ没後250年を記念して2000年に設立され2009年度で10年目を迎える。2009年度を一応の最終年度とし10年の活動を締めくくる。学生はじめ地域住民にも呼びかけて、改修された白金チャペルでの演奏会を開催する。

2009年度には、「歴史の中のバッハ」というテーマで６回の定期演奏会を開催する。

⑦　総合的な情報公開を推進するための「学校法人明治学院公式Webサイト」の立ち上げ

法人としての総合力を示す有力な情報源となる、学校法人明治学院公式Webサイトを立ち上げる。

⑧「明治学院創立150周年記念事業」の推進

明治学院創立150周年記念事業の主要内容および明治学院創立150周年記念募金の検討を行う。

⑨　明治学院歴史資料館が目指す目的推進の一環として展示会等を開催

写真パネル展、歴史展、資料展、講演会等を開催する。

⑵　事業計画の進捗状況

①　建学の精神を堅持・発展させるために、キリスト教活動の進展を図る

⒜　私立学校法の改正により、理事会の経営責任が厳しく問われることになった。これに伴い、私立学校を代表する理事長の経営責任を明確にするとともに、学院長は建学の精神であるキリスト教主義教育の責任者であるとの役割を明確にした。「学校法人明治学院事務局職制」を新たに制定し、2010年４月に学院長室を設置し、学院牧師と音楽主任者を統括するとともに、法人の宗教活動、チャペルでの演奏会、文化活動を行う宗教センター事務課と、中・高・大の一貫教育を推進する学院長室企画課を設置する。

⒝　例年通り、各学校と連携をとって学生、生徒の参加する礼拝やスタディーツアー等諸行事を実施、また新任教職員との懇談会、全勤務員向けのセミナー等、勤務員に対する研修、横浜近隣住民とのクリスマス行事での交流を行った（横浜市民クリスマス）。2007年度以来大学地域連携推進室および小諸市の協力を得て小諸市内施設での学生ボランティア活動を行っている。2009年度より新規に行った事業としては次がある。内部進学者等に対する移行教育プログラムへの参加（宗教部：ミッションスクール歓迎会、教養教育センター：J.C.バラ・プログラム）／キリスト教系協定校との連絡、連携強化（横浜市民クリスマス）／大学諸学部との連絡、連携の強化（教養教育センター：アジア文化祭）。従前より実施していた明治学院関係者の結婚式は、関係者に対する生涯教育サービスの一環と位置付け、2009年度は初めて既挙式者を再度チャペルへ招いての学院主日礼拝を実施した。

⒞　教育体制整備委員会における一貫教育の検討

一貫教育に対する発案に応え、理事を含めた全学院の会議体である教育体制整備委員会（委員長：学院長）のもとに、ワーキンググループを設置し、明治学院の一貫教育について議論を開始した。2009年度は３回開催し、委員会からの諮問に対する答申をまとめている。2010年４月から学院長室が設置されることにより、一層の体制整備が図られる。

②　法人ガバナンスの整備と強化

⒜　私立学校法の改正により、監査の重要性が強化されたことに伴い、学校法人の業務の監査や点検を行うため、2010年４月理事会直轄の監査室を開設する。現在開設の準備を進めている。

⒝　多くの意見を伺うために2009年度から理事懇談会を拡大し出席を評議員にも要請した。今年度は4回開催し、各校の教学改革を中心に活発な意見交換を行った。

③　白金チャペル耐震補強と復元・修復工事の完成。新パイプオルガンの設置

⒜　チャペル・オルガン募金応募結果（2008年12月末）

2,663件、228,453千円（目標額３億円に対して、76％の成果が得られた）

⒝　2008年２月礼拝堂の耐震補強と復元・改修工事が完成し、2009年10月に新パイプオルガン奉献式を行った。チャペル・オルガン募金にご協力いただいた2,663件（約４千人）の方々を、お披露目コンサートにご案内した。また2010年３月に、世界的に有名なオランダのオルガニスト、オールトメルセン氏によるお披露目公開演奏会が開催された。その模様は、読売新聞と東京新聞などに取り上げられ、明治学院とパイプオルガンの広報に貢献した。

④　有利子負債の圧縮による財務体質の改善

（百万円）

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
支払利息	457	366	215	193	176	155	131	113
返済額	720	1,739	2,631	1,030	430	830	430	429
借入残高	10,665	8,926	6,295	5,265	4,835	4,005	3,575	3,146

借入返済を計画通りに行った結果、2009年度３月末には借入残高が3,146百万円となった。支払利息は113百万円で、2002年度比344百万円減少している。

⑤　株式会社明治学院サービスによる学院への貢献

⒜　大学の教育理念であるDo for Others（他者への貢献）を経営理念とし、2009年度は、「明治学院関係の皆様への貢献」をスローガンに教育研究活動と密接な関係を有する事業の効率化に取り組んできている。その内容は、学院のアウトソーシングの受け入れに止まらず、学院への様々な課題・問題への解決・協力および支援を行う形で貢献してきている。明治学院の100％の出資会社となったことにより、さらなる教育研究活動と密接な関係を有する事業内容の拡大・強化、学生サービスの向上と明治学院財政に対する一層の貢献を図る。

(b) ㈱明治学院サービスによる学院財政への貢献

（千円）

学院への貢献内容（定量面）	金　額
寄付金（大学、高校、中学・東村山高校の教育研究に要する経費への支援）	2,400
学院の収入増加への貢献（＊施設貸出し等）	125,851
学院関連団体（同窓会、学生団体）への広告料	934
合　　計	129,185

＊施設貸出しの利用者は、大学、高校、中学・東村山高校合算で112,000人となり、前年比約10,000人増加した。

【施設貸出しおよび結婚式により、学院のキャンパスに来校した人数は年間114,000人を超えている。広告効果の試算（＊200円×114,882名≒23百万円）＊ダイレクトメール代金相当額】

(c) ㈱明治学院サービスの2009年度決算

（千円）

	2007年度	2008年度	2009年度
売　上　高	610,011	661,105	741,286
経常利益	4,685	5,481	8,932
当期利益	2,561	3,092	5,760

(d) 学生の就職活動のためのサポート

経済学部と社会学部のインターンシップに係る講義科目の支援を行っており、講座科目の運営、インターンシップ先企業への学生の送り込みを通して、学生の就職活動の準備支援を行った。また講座科目受講者からの個別の就職活動の支援にも応えている。

(e) 交換留学生のためのサポート

大学校友会の委託を受け、講師・運営補助に同窓生のボランティア支援を得て、日本の伝統文化の紹介を兼ねた日本語講座を年5回実施し、各回約20人が出席した。

(f) 学生団体への活動支援

スポーツプロジェクト等の監督・コーチの業務受託、学生イベントへの広告掲載、スポーツ団体保険サービスを通して、学生団体への活動支援を行った。

(g) 卒業生サービス

白金チャペルの結婚式運営では、卒業生に対して親身な相談受け付けおよびサービスを行っている。また、同窓会および大学校友会と連携し、卒業生の懇親会等の実施の支援を行っている。

⑥ 明治学院バッハ・アカデミーの開催

(a) 最終年度となる2009年度は、港区文化芸術振興基金助成事業に応募した結果、地域に根ざした特筆すべき文化芸術活動として、「地域の文化芸術活動部門」に選定され、助成を得た。これに応えて、港区在住・在勤者に優待制度を設け、地域への浸透を深めた。区民の来場は回を追うごとに増加した。一方、アンケートによれば、東京都以外からの来場者は平均39％であり、広範囲に注目を集めたことが窺えた。

(b) 定期会員86名、年間入場者数1,396名となった。特に、6月の特別演奏会はキリスト教礼拝音楽学会と共催、また2009年10月（第56回）には、港区「チャレンジコミュニティ大学」と連携し開催した。

(c) 2000年度に活動を開始したバッハ・アカデミーは、第1期10年の活動として59回の定期演奏会を開催し、延べ15,383名の来場者があった。この間に、国内外から多数の著名なアーティストを迎え、J.S.バッハを中心とするキリスト教音楽の普及に努め、明治学院の文化発信となった。

開催日	演奏会プログラム
第54回4月16日（木）	樋口紀美子ピアノ・リサイタル
第55回5月9日（土）	木村理恵とオランダの仲間たち
第56回10月17日（土）	ベートーヴェンの《皇帝》と《田園》
第57回11月19日（木）	光野孝子ソプラノ・リサイタル
第58回12月12日（土）	ヴィオール・コンソートの愉しみ
第59回3月13日（土）	ブラームス《ドイツ・レクイエム》

特別演奏会（6月6日開催）「バッハ以降のドイツ・プロテスタント音楽」

2010年度に向け、新しいパイプオルガンを活用したチャペルコンサートシリーズを開催する予定であり、現在準備を進めている。

⑦　情報公開を推進するための「学校法人明治学院公式Webサイト」の立ち上げ

今日、学校法人の総合的な情報公開、広報は社会的責務であり、法人としての総合力を示す有力な情報源となる。明治学院も2009年11月に学校法人明治学院公式Webサイトを立ち上げた。本サイトは、名実ともに“オール明治学院”の公式Webサイトとなり、明治学院大学、明治学院高等学校、明治学院東村山高等学校、明治学院中学校の各校、明治学院歴史資料館、㈱明治学院サービスなどと、多くの方々との新たな接点として用いられ、その効果を各組織にフィードバックする役割を担うものである。これに続き、明治学院歴史資料館、明治学院中学校・東村山高等学校のWebサイトは全面リニューアルするなど、さらに活性化しており、キリスト教主義教育および一貫教育の情報も発信していく格好のツールとなることが期待されている。

⑧「明治学院創立150周年記念事業」の推進

(a)　「明治学院創立150周年記念事業」の主要内容は以下の10項目が検討された。

1)　「明治学院150年史」の刊行
2)　一貫教育体制および生涯教育環境の整備
3)　大学の「21世紀ヘボンプロジェクト」の遂行
4)　明治学院高等学校の校舎改築
5)　白金キャンパスの整備
6)　東村山キャンパスの整備
7)　奨学金制度の充実
8)　スポーツ・文化活動の奨励
9)　国際交流の強化
10)　日本近代音楽館の維持と一般公開

(b)　「明治学院創立150周年記念募金」の開始

2009年中から明治学院創立150周年記念事業の構想が練られ始め、2010年度には具体的な事業プランに沿っての取り組みや募金活動（「明治学院創立150周年記念募金」）を開始する準備が進められた。

⑨　明治学院歴史資料館が目指す目的推進の一環として展示会等を開催

明治学院資料館は、学院と学院の設置する諸学校の歴史に関する資料およびその種の資料に関する情報の収集、管理を行い、研究・教育の用に供することを目的としている。その一環としての活動である展示会および講演会を開催した。

(a)　ヘボン・ブラウン・フルベッキ・島崎藤村　写真パネル展

明治学院大学・明治学院高校入学式、オープンキャンパス（白金・横浜校地）、戸塚まつり、校友の集い、東京都文化財ウイーク、日本英学史学会大会等と同時に17日間開催。見学者数1,825名。

(b)　ヴォーリズパネル・資料展（図書館、宗教部、広報、歴史資料館共催）

6日間開催。見学者数130名。

(c)　史料でたどる明治学院の歴史展

明治学院大学および明治学院高校卒業式、オープンキャンパス（白金校地）と同時に4日間開催。見学者数610名。

(d)　歴史資料館講演会（キリスト教研究所、横浜プロテスタント史研究会共催）40名参加

講演者：辻直人氏（北陸学院大学短期大学部准教授、明治学院歴史資料館研究員、キリスト教研究所協力研究員）

2　明治学院大学・大学院

(1)　事業の概要と主な事業の目的と計画

①　大学院の活性化

大学院入学金の引き下げ、「大学院統一オープンキャンパス」の実施。

②　法科大学院の教育充実

登録修了者のための自習室の準備と試験受験までの貸与式奨学金の提供。

③　教学改革の推進

心理学部「教育発達学科」の設置認可と2010年４月開設準備。
国際学部「国際キャリア学科」の設置認可申請。

④　ボランティア活動支援と人材育成

ボランティア体験プログラム、海外ボランティア派遣プログラムの充実。

⑤　国際交流の充実

学生の留学機会の増加と海外からの留学生受け入れ態勢の充実。

⑥　キャリアサポート体制の強化

「ヘボン・キャリア・プロジェクト」によるメディア・エアライン等の難関就職先への挑戦。

⑦　資格取得サポート体制の強化

SPIおよびWebテスト対策の強化。

⑧　高大連携の充実

新たな提携校３校を対象とした限定オープンキャンパスの開催。

⑨　ブランディング・プロジェクトの推進

創立150周年ロゴデザイン、創立150周年専用ホームページの開設。

⑩　校友サポートシステムの構築

校友向け「ヘボン塾校友講座」の開設および校友による留学生支援プロジェクトの実施。

⑪　学生の課外活動への支援

スポーツプロジェクト援助対象団体を５団体から８団体に増やす。

⑫　学外機関との連携推進

本学法学部と芝浦工業大学デザイン工学部との間での単位互換制度の導入。
横浜市内大学間学術・教育交流協議会における大学間連携の実施。
「チャレンジコミュニティ大学」をはじめとする港区との連携および小諸市との連携の強化。
横浜キャンパスにおける地域連携事業の推進。

⑬　高輪校地の利用計画

「明治学院大学高輪校舎」の開設。

⑭　図書館サービスの充実

複数のデータベース等を横断的に検索するシステムの導入および文献情報管理ツールとの連携。
白金図書館のAVブースにハイブリット閲覧席19席を設置。

⑮　広報活動の充実

NHK「@キャンパス」、「知る楽」、日本テレビ「ニュースZERO」への出演と協力。

⑯　GP・教育プロジェクト支援

『「ともに生きる」就職支援プロジェクト』が、文部科学省GPに採択。

⑰　大学入学志願者の確保

校友会および保証人と連携した積極的な広報活動による受験生の獲得。

⑱　危機管理体制の整備

新型インフルエンザ対策、警備体制の強化。

⑲　その他／キャンパスの整備拡充

地球温暖化問題への対応。横浜校地のエコキャンパス化。

⑵　事業計画の進捗状況

明治学院大学は、「キリスト教に基づく人格教育」を建学の精神とし、「他者への貢献」（Do for Others）を教育理念として、研究・教育に邁進している。この教育理念は、新約聖書マタイによる福音書第７章12節「だから、人にしてもらいたいと思うことは何でも、あなたがたも人にしなさい」という聖書の箇所に由来すると当時に、本学の淵源をなすヘボン塾創設者J.C.ヘボン博士の日本人への貢献を一言で表現したものである。この教育理念のもとに、明治学院大学は、宗教部が中心となり学内外におけるキリスト教の活動と行事を通じて、学生・教職員に建学の精神を伝達すると同時に、⑴他者を理解できる人間の育成、⑵分析力と構想力を備えた人間の育成、⑶コミュニケーション能力に富む人間の育成、⑷キャリアをデザインできる人間の育成、⑸共に生きることのできる人間の育成という５つの教育目標を掲げて、その研究・教育活動を遂行している。

①　大学院の活性化

⒜　大学院入学金の引き下げ（本学出身者無料）を実施し、入学の機会を増やした。

⒝　2009年度は、ヘボン館の大学院教室および専攻共同研究室の整備を行い院生の研究環境の向上を図った。

⒞　本学大学院を広く知ってもらうため、学部オープンキャンパスの日程にあわせて「大学院進学相談会」を開催し、Web媒体･新聞等を使っての広報も行った。その結果、志願者が微増した（18名）。

⒟　社会学研究科では、「大学院社会学研究科学生研究奨励金規程」を制定し、在学中の学習・研究に要する費用の一部を奨励金として給付することとした。

⒠　2009年度は３名の学位（博士）取得者を輩出した。

②　法科大学院の教育充実

⒜　法科大学院は、2008年度新司法試験では16名が合格していたが、2009年度には、９名（07年修了者６名、08年修了者３名）の合格にとどまり、残念な結果であった。なお、2009年度合格者には、明治学院大学法学部からの飛び入学者３名が含まれており、飛び入学者には大きな可能性のあることを示すことができた。

⒝　専門職業人養成教育にふさわしい本格的な臨床法学教育である「リーガルクリニック」「エクスターンシップ」は着々と効果をあげており、履修者からも、昨年度に引き続き新司法試験の合格者が出た。

⒞　少人数教育の特徴を生かした徹底した添削指導などの充実した教育、本学出身弁護士による法科大学院ティーチングアシスタント制度の新設、活用を通じて学生の自覚が高まり、学生、修了生の学力のいっそうの向上をはかることができた。

⒟　登録修了生受け入れのため、桂坂校舎２階に登録修了生用自習室（38席）を新設した。

③　教学改革の推進

⒜　心理学部教育発達学科（入学定員：100名）の設置認可申請を行い、文部科学大臣の認可を受けた。また、同学科において小学校教諭一種免許状、幼稚園教諭一種免許状、特別支援学校教諭一種免許状を授与するため、文部科学大臣に対して課程認定申請を行い、認可された。

　また、教育発達学科の設置計画に合わせ、2010年度から英文学科、心理学科の入学定員を減じ、適正規模となるよう変更した。

⒝　国際学部において2011年度に国際キャリア学科（仮称）を設置することを学内で承認し、設置届出に向けた準備を行った。

⒞　「英語の明治学院」の伝統を大切にするために2008年度から設置された「英語教育検討会議」において、学長からの諮問事項である1）明治学院大学にふさわしい英語教育の在り方、2）英語教育における高大接続、3）早期からの英語教育　について検討を行い、答申が出された。

④　ボランティア活動支援と人材育成

⒜　ボランティア相談情報提供

　年間を通じ、ホームページおよび「ボランティア情報システム（VIS）」の管理・運営を通して、広くボランティア情報の提供を行った。さらに、月２回メールマガジンを配信し、学生・教職員にさらにきめ細かな情報提供を行った。メールマガジンの登録者数は2009年度末で393名（内訳：学生345名、教職員48名）であった。またボランティア情報の提供を希望し登録している外部団体368団体に登録更新手続きを行った。

⒝　教育プログラム

　「日米NPOボランティア体験学習プログラム」を実施した。貧困とマイノリティをテーマに日米の体験と学びがバランスよく得られるよう構成され、様々な社会現場で貢献できる基礎的な総合力を身につけることを目指したプログラムとなっている。2009年11月～2010年６月実施。プログラムの一環として春休み中にサンフランシスコおよびバークレーへ９名を派遣、2010年５月に報告会を実施する予定。

(c) 学生派遣プログラム

「国際機関実務体験プログラム（100時間以上かつ15日間以上のボランティア活動）」（横浜市国際交流協会、受け入れ先である国際機関、学生を派遣する本学を含む横浜市内の４大学協働）を、夏季および春季休暇中に実施した。派遣先は、国連大学高等研究所（UNU-IAS　１名）、JICA横浜（１名）、横浜市国際交流協会（YOKE　１名）、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（１名）で、計４名を派遣した。

(d) ボランティアファンド学生チャレンジ賞

「明学生」「ボランティア」「地域貢献」をキーワードに「明学生のボランティアによるキャンパスのある身近な地域での地域貢献活動」をテーマとして企画募集を行った。2009年度は８企画の応募があり、６企画を採用（このほか受賞には至らなかったがオーディエンス賞を１企画採用）。奨励金を支給するとともに、企画の実現や中間報告会の実施に向けて支援を行った。ボランティアファンドとして大学ロゴマークを使用した「明学グッズ」の価格の10％をファンドとして積み立てている（2009年度は889,196円）。

(e) 地域との連携による活動

白金では、協働パートナーである白金学生スタッフらとともに６つのプロジェクトを実施。そのうち３つ（「白金志田町倶楽部明治学院大学学生チーム」「さくら川地域連携プロジェクト」「パールビーズの森プロジェクト」）については地域・学生・ボランティアセンターによる協働プロジェクトとして活動を展開した。横浜では地域との交流を目的とした小田急分譲地内での高齢者へのデイサービスや公園清掃活動、横浜学生スタッフが戸塚の商店街や住民たちが主催する戸塚区民市での活動に取り組んだ。

(f) 聴覚障害学生支援

専門の非常勤コーディネーターを採用し、授業におけるコーディネートのほかノートテイカー養成講座を実施した（受講者数は20名）。またパソコンノートテイカー養成講座を実施し（受講者数は６名）、春・秋学期あわせて６名の学生が実際の授業でパソコンノートテイクを行った。

(g) 学生のボランティア参加に関する調査

新入生のボランティア意識や活動への希望を調査するためのアンケートを実施した。アンケートには2,729名の学生が協力した。

(h) 第９回「ソニーマーケティング学生ボランティアファンド」の事務局を担当した。

(i) 狭隘さの解消と活動の活性化を図るため､白金校舎１階のボランティアセンター事務室を拡張した。

⑤ 国際交流の充実

国際交流という機会は、「世界」という他者に目を向けることである。学生が世界とのつながり、国際交流の中で自己実現していく機会の提供・支援を行ってきた。

(a) UC Program（交換留学生受入プログラム：横浜）

カリフォルニア大学（米国）から春・秋のそれぞれの学期に25名の交換留学生を受け入れ､英語による平和研究の授業が本学学生も交えて行われている。また、京都・広島へのフィールドトリップも含まれ、カリフォルニア大学（８キャンパス）学生から好評を得たプログラムとなっている。

(b) ISP （International Student Program）（交換留学生受入プログラム：白金）

各国の協定校（※）から、春・秋のそれぞれの学期に25～６名の交換留学生を受け入れるISPがあり、日本語、日本の文化、政治、経済等について本学学生も交えた交流が行われている。また、さらなる交換留学生の増加を目指して、新たにISP協定外（有料）プログラムを立ち上げ、2010年の４月には韓国・建国大学から２名の留学生を受け入れることになった。

（※）ISP協定校　［北米］ホープカレッジ、ロチェスター大、ワシントンカレッジ、テキサス州立大、サイモンフレーザー大　［ヨーロッパ］マンチェスター大、オックスフォード・ブルックス大、レスター大、イーストアングリア大、ハンブルク大、マーストリヒト大、リモージュ大、エクス政治学院、コミーリャス大　［オセアニア］モナッシュ大、シドニー大、ヴィクトリア大　［アジア］延世大、崇實大、ソウル市立大、北京大、東呉大、タマサート大、フィリピン大

(c) Hope May Term Program（短期留学生受入プログラム：白金）

ホープカレッジから５月に15名の学生が１カ月短期留学し、本学教員等から日本の文化・経済・歴史の授業を受け、本学学生との交流を通して日本理解の機会となっている。

(d) 正規留学生（学位取得を目指す留学生受入）

正規留学生は2009年度140名在籍し、日本人学生との交流が活発に行われている。

(e) 本学学生の海外派遣

世界14カ国、26校の海外協定校へ、活発な派遣・交換留学を実施。年間180名以上の学生を派遣している。更なる派遣学生の増加を目指して学内TOEFLシステム（講座開催、受験会場の本学提供等）の一本化をはかり、学生の利便性を高めた。

(f) 留学生に対する日本人学生バディ（友人）など、明治学院大学キャンパスにいながらにしての国際交流の機会を増やした。

(g) 留学生の生活環境をより整備するため、前記ISP協定校の留学生宿舎として、2009年２月より世田谷区奥沢にある38室の旧社員寮を一棟借り上げた。

⑥ キャリアサポート体制の強化

(a) 学生のキャリアデザインを総合的に支援

学生の社会人としての人格形成を第一の目標に掲げ、その実現のため学年ごとにきめ細かなキャリア形成支援・就職支援を行った。１・２年生には、早い段階からのキャリア形成意識の喚起を図るためのキャリア形成講座を実施した。３年生には、まず６月に実施する就職セミナーで夏休み活用法・就職活動の流れ等を説明し、９月以降により実践的な就職ガイダンス（４回）、先輩社会人等による特別講座「職学校」、就職マナー講座、マスコミ就職講座など、希望職種の絞り込みや、具体的な就職活動の方法などを理解できるような多種多様な講座（延べ350回）や企業説明会を実施した。OB・OG交流会（11月）や、４年生内定者を囲む会などを実施して、多角的・包括的な就職支援プログラムを提供した。同時に、個別就職相談・模擬面接・エントリーシート添削指導などの個別対応の更なる強化と充実を図った。

(b) ヘボン・キャリア・プロジェクトの実施

放送・メディア・エアライン・ホテル等の難関就職先にチャレンジする学生を支援するため、2009年度は課外講座として全学の２年生を対象に「放送・メディアコース」（21名参加）、「エアライン・ホテルコース」（41名参加）の基礎力プログラムを実施した。３年生に対しては「放送・メディアコース」の就職支援プログラムを実施し、30名が参加した。

(c) 大学院生と留学生、および教員・公務員への支援についての強化

(d) 文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」採択

1) 相談員の量的改善〈９月～３月〉
2) 機器導入による相談サービスの質的向上〈12月～３月〉
3) 保護者向け就職ガイドブックの制作・配布〈11月〉
4) 企業情報提供の質的強化〈３月〉

上記の取組を実施した。

(e) 卒業生支援プロジェクトの実施

卒業後も就職活動を行う卒業生を対象とする就職支援を校友会と連携して８月から実施している。学生支援の取り組みの成果として、本学ではキャリアセンターを利用する学生が年々増加している。繁忙期には１日200名を超える相談者があり、職員全員で相談にあたった。

求人件数	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
	8,352件	8,781件	7,629件	5,526件

入社実績上位10社　　（2010年３月31日現在）

	企業名	男	女	合計
1	みずほフィナンシャルグループ	3	40	43
2	日本郵政グループ	9	25	34
3	日本生命保険	0	12	12
4	第一生命保険	1	9	10
4	警視庁	7	3	10
4	ベネッセスタイルケア	2	8	10
7	明治安田生命保険	1	8	9
8	三井住友フィナンシャルグループ	5	3	8
8	東日本旅客鉄道	4	4	8
8	JTBグループ	3	5	8

⑦ 資格取得サポート体制の強化

国家試験対策室および資格取得支援講座等の連携を強めると共に、公務員・教員試験については、キャリアセンター独自の対策講座および模擬試験を充実させた。PC操作に関する諸資格の取得にも注力し、資格試験対策に併行してSPIやWebテストおよび筆記試験対策講座も実施した。

諸資格（社会福祉士、精神保健福祉士、博物館学芸員、社会教育主事、社会福祉主事、児童福祉司等）の取得、および国家試験（公務員試験、司法試験、行政書士試験、公認会計士試験、税理士試験等）受験のための課外講座や、語学関係（TOEIC、TOEFL等）の資格支援講座の充実と強化を図った。

⑧ 高大連携の充実

2008年度に締結した捜真女学校高等学部、玉川聖学院高等部、横浜英和女学院中学高等学校の３校との教育連携について、高等学校生徒科目等履修生制度の開始、限定オープンキャンパスの開催、

推薦入学試験の実施、教員免許状更新講習への教員の受け入れを行った。
英語教育検討会議において、併設校２校を加えた５校との間で英語教育に係る意見交換会を開催した。
また、入学前教育として、これまで経済学部および法学部消費情報環境法学科が特別入学試験合格者に対して実施していたものに加え、教養教育センターと併設校２校との連携の下、高校と大学の学習を接続するための試み「J.C.バラ・プログラム」を実施した。
その他、法学部、社会学部、および国際学部で実施している高校（明治学院、田園調布、舞岡、横浜桜陽、氷取沢、横須賀明光、横浜栄）と大学との連携について、高等学校生徒科目等履修生の受け入れ制度を継続実施した。

⑨　ブランディング・プロジェクトの推進

2013年の創立150周年に向けたコミュニケーション活動をスタートさせた。2005年度より大学ロゴやスクールカラーによってUniversity Identityを確立してきたこれまでのブランディング活動の成果は、創立150周年に向かう大学の歩みを伝えるための基盤として活用され、2009年度よりブランディング活動はより大きな枠組みを持ったコミュニケーション活動として展開されることになった。この新たな活動に先立ち、創立150周年のロゴをデザインし、大学ロゴと組み合わせて新しいシンボルを制作した。そして４月には電車内広告で創立150周年を伝え、７月には専用のホームページを開設し、７月、10月には横浜開港150周年企画に連動した新聞広告を行い、クリスマス・シーズンには電車内の広告と連動させた動画広告を同じ車内で実施した。

⑩　校友サポートシステムの構築

校友センターは校友会ならびにその事務を取り扱う部署として2006年４月に創設された。大学校友会は卒業生の全員が校友会員であり、明治学院大学の存在感をより強く、社会に示していくことを目的としている。

(a)　「各地校友会」は2007年度：22か所、2008年度：21か所開催した。これは校友会発足の趣旨を全国各地の卒業生に、なるべく早い時期に説明することを念頭においたためである。2009年度からは地区別保証人会と極力同地区の開催を目指し８か所開催し、2013年の創立150周年に向けた方針・政策などを発信した。

(b)　「校友の集い」は年に1回、卒後０年・10年・20年・30年・40年・50年・60年の卒業生を招待している。（2007年度より開催）2009年は10月24日（土）、創立記念式典終了後に行い、式典関係者を含め約450名が参加した。

(c)　「ヘボン塾校友講座」をキリスト教研究所の協力のもと2009年９月26日より12月19日まで、ほぼ毎週土曜日（13時05分～14時35分）に計11回開催した。定員（50名）を上回る応募があり、2010年度も開催する予定である。

(d)　2008年３月に創刊した校友会報誌『Do for Others』は３月と９月、年に２回定期的に発行している。2009年度も卒業生には授与式会場において校友会からの「卒業記念品」「校友会員ID」と共に配布した。有名人だけでなく、それぞれのフィールドで活躍している卒業生、校友団体の紹介、教員が解説する時事的な問題などを特集している。

(e)　上記の他に、学部生緊急奨学金（給付）・法科大学院生奨学金（貸与）拠出などの在校生支援、校友による茶道・華道・日本舞踊などを紹介する留学生支援プロジェクト（国際交流センター・明治学院サービスとの連携）の推進、卒業生就職支援（30歳以前を対象、キャリアセンターと連携）、卒業生データベース・校友会Webサイトの維持・更新に努めている。

⑪　学生の課外活動への支援

(a)　明学スポーツを強くするプロジェクト（通称：スポーツプロジェクト）への支援

2005年度より開始した同プロジェクトは指導者を招聘して、スポーツクラブの活性化、強化によりクラブそのものをハイレベルにすることと併せて、一般学生の応援、一体化、愛校心の高揚などの目的を掲げている。プロジェクトは今年度で第２期の２年目（通算５年目）を迎え、新たに３クラブ（ラクロス部女子、陸上競技部、アイススケート部アイスホッケー部門）を選定し、計８クラブを認定した。

プロジェクト８団体の活動状況

1)　野球部（森山正義監督）⇒2009年度は首都大学野球リーグ第２部で春秋リーグ共、善戦はしたものの２位の結果となった。

2)　チアリーディング部（高橋範子ヘッドコーチ）⇒全日本学生選手権関東大会で11位（前年13位）、同全国大会で80チーム中18位の好成績を収めた。

3)　アメリカンフットボール部（山本均監督）⇒関東学生アメリカンフットボール連盟に所属し、2009年度は昇格後シーズンにも拘わらず10年ぶりの２部５位の好成績を収めた。

4)　ラグビー部（土佐忠麿ヘッドコーチ）⇒関東学生リーグ対抗戦Ｂグループに所属。2009年度は２位（前年３位）の好成績を収め、Ａグループとの入れ替え戦に出場した。結果は惜しくも敗れたが次年度に繋がる勢いであった。

5)　サッカー部（大嶽直人コーチ）⇒東京都大学サッカー連盟に所属。2009年度は2部リーグに降格後のシーズンであったが、結果は3位の成績に終わった。

6)　ラクロス部女子（立石友里恵コーチ）⇒関東学生リーグ（65大学加盟）1部に所属し、スポーツプロジェクト初年度は昨年度より順位を上げＡブロック4位の好成績で同クラブ最高位となった。

7)　陸上競技部（川端恒久コーチ）⇒プロジェクト初年度の同クラブは、関東大会において走り幅跳び男子2部個人優勝、同日本学生選手権（天皇賜杯）にて18位の好成績を収めた。長距離部門においては箱根駅伝予選会に出場するなど活躍が目立った。

8)　アイススケート部アイスホッケー部門（中村隆コーチ）⇒プロジェクト初年度の同クラブは、関東大学選手権大会においてＣグループ3位（前年同7位）、リーグ戦では3部リーグ準優勝（前年4位）の好成績を収めた。

(b)　学生部内4プロジェクトの立ち上げと成果について

1)　MG DIARYと称し学生手帳と学生生活案内を一体化し、デザイン・カラーを取り入れたダイアリー形式に刷新した。

2)　課外活動ハンドブックの作成および公認4者全クラブへの配布を実施（3月下旬）。これまでのクラブ活動における取決めや手続書類等を集約し、全クラブに配布することで手続への理解と有効利用を目指した。

3)　奨学金情報の電子データ化・システム開発プロジェクト（パソコンによる自前開発）。多数の奨学金情報を一元化し、校地の離れた白金横浜の学生に対して迅速に、かつ正確に情報を提供するシステム化を実施。第1次計画は3月末に完成し4月より稼働予定。

4)　学生部ホームページのリニューアルプロジェクト。メインは、学生が何時でも何処でも情報を入手、閲覧ができるよう上記のⅠ～ⅢのPDFによる全ページのアップを含め、見易く、正確で、迅速な情報提供をモットーに新年度のリリースを目指している。

(c)　奨学金関係

深刻な経済不況への対応として、2008年度秋に始まった緊急奨学金給付は2009年度も引き続き実施し、春学期は採用人数68名（応募者93名）総給付額1,394万円強、秋学期は採用人数70名（応募者94名）総給付額1,844万円強となった。年間で約3,300万円の給付となり、多くの学生への支援がなされた。

⑫　学外機関との連携推進

(a)　芝浦工業大学との交流連携

2009年度から法学部と芝浦工業大学デザイン工学部との間において、単位互換制度が導入された（開放科目には、教養教育センター開講科目が含まれる）。また、学生交流や就職支援に係る交流について調整が進められ、芝浦工業大学主催の自己発見セミナーに本学学生が参加するなど、一部実現に至っている。なお、大学職員の合同研修も、継続実施された。

(b)　横浜市内大学間学術・教育交流協議会における大学間連携

2009年度から横浜市内大学間学術・教育交流協議会加盟大学間の単位互換協定に参加し、神奈川大学、フェリス女学院大学、東洋英和女学院大学の学生が本学の科目を履修した。

(c)　港区との連携推進

1)　都市部の地域コミュニティにおいて核となって活躍する地域リーダーを養成することを目的として地元港区から委託された「チャレンジコミュニティ大学」は、2009年度も1年間の課程を終えて第三期修了生を地域社会に送り出した。施設見学を含む社会福祉分野に重点に置いたカリキュラムなど年間約70コマで構成されたプログラムは充実しており、2007・2008年度修了生を会員として構成される「チャレンジコミュニティ・クラブ（CCクラブ）」も活動2期目となり、港区および本学の支援を受けながら様々な活発な活動をおこなった。2010年度も第三期修了生がこれに加わることにより、さらなる活躍が期待される。

2)　港区の公立学校教諭を対象とする「港区教員研修大学講座」は、港区教育委員会との連携により2006年度から行っているものであり、2009年度も心理学部の協力を得て夏季期間の2日間にわたって実施され、学校カウンセリングに関する専門分野を担当した。

3)　港区との連携による公開講座を開設し、春学期は「現代社会における技術と人間―テクノソサエティの現在」、秋学期には「キリスト教と日本近代文学」をテーマに講座が開かれた。また港区高輪地区総合支所との連携により、港区在住者を対象とした「無料法律相談会」を白金祭期間中に実施した。これは本学法学部教員・学生・卒業生で組織する「白金法学会」に属し法律実務に就いている卒業生でつくる「白金士業倶楽部」の全面的な協力のもとに行われるものであり、本年度で第4回目を数える。区との連携事業としても、継続的なものとして評価されている。

4)　（財）港区スポーツふれあい文化健康財団（Kissポート財団）との協働連携により従来から実施されている「港区民大学講座」や、法学部法律学科においては地域貢献策の一環として港区在住・在勤者を対象として無料で公開されている「成年後見人制度講座」や消費生活相談業

務に就いている社会人を対象とした消費者法関連講座の講座などが開講された。

社会学部付属研究所が子育て支援を通じた地域づくりである「港区地域こぞって子育て懇談会」も引き続き継続されている。

2005年度から3年間にわたった文部科学省の現代GPに採択された社会学部の「都市部における地域社会の活性化への取組（共生社会実現への教育支援と障がい者雇用）」プログラムも、2008年度より社会学部の教育プロジェクトとして引き続き行われており、2009年度も継続となった。このうち「ジョブサポーター養成講座」には、「チャレンジコミュニティ大学」の修了生や受講生が加わるなど、地域・行政との協働の取り組みとして着実に発展している。

5) 地球環境保全への取り組みである「みなと環境にやさしい事業者会議（mecc）」の活動への参加も4年を経て、環境行政に寄与している。

6) 近隣の港区立白金小学校への社会貢献活動として、本学に短期留学中の外国人留学生が同小学校を4月と11月にそれぞれ訪問し、児童のみなさんとの交流会を行った。同小学校では、全学年週2コマ「国際科」の授業で英語を学んでおり、児童たちが授業で学んだ英語を活用する場として、評価されている。

7) 港区高輪地区総合支所の事業には、本学としてもいくつか協力をしている。1月に行われた「白金高輪グリーンミュージックフェスティバル」では、本学を会場とした地域住民のためのイベントであり、プロ音楽家や、本学音楽サークルなどが演奏を披露し、好評を博した。

(d) 小諸市との連携推進

2006年度に締結された包括連携協定に基づき、次のような具体的協働連携事業が定着している。

1) 宗教部主催の学生参加による「小諸学舎」でのワークキャンプ実施

2) 「藤村忌」への大学関係者の参加

3) 大学祭への小諸市観光物産紹介参加

4) 小諸市小学生の白金クリスマスツリー点灯式参加

5) 条例制定に向けた市民対象の講演会およびワークショップへの講師派遣

6) 小諸市が従来から独自に進めている「小諸市民大学」への講師派遣

7) 「明治学院小諸大学」

2009年度は行政課題支援の取り組みとして、心理学部の協力を得て8月の2日間と1月の最終土曜日にわたって小諸市で「地域子どもサポーター養成講座」を実施した。この講座は2008年度からの継続しているもので、当該プログラムは、小諸市の民生児童委員、補導委員会、教育委員会、学校関係者を受講対象として、子ども家庭の「こころ」を学び、家庭や地域の相談力・支援力を高めることを目的として開講されたものであり、受講者や行政から高い評価を得た。

8) 文学部長巖谷國士教授による記念講演会開催

甲信越地区別保証人会が小諸市で行われたことに合わせ、文学部長の巖谷國士教授による記念講演会を行った。本学保証人の方々だけでなく、小諸市民や近隣市町村の皆様に、本学院卒業生の島崎藤村にちなんだお話を聴いていただいた。また、翌日には、本学保証人の方々を対象とした「小諸市内観光ツアー（半日）」を小諸市企画課の協力で実施した。

(e) 横浜校舎における連携推進

2009年度は、次のような地域連携・貢献活動を展開した。

1) 公開講座　春学期：「戸塚で考えるローカリゼーション」、秋学期：「時について考える」

2) 地域・学生・教職員が協働で創る第12回「戸塚まつり」

3) 近隣自治会との懇談会

7月に横浜校舎（MGカフェ）において、近隣自治会の役員と本学教職員との交流を目的とした懇談会を開催した。

4) 2009年度「横浜市シティフォーラム」を本学で開催した。（テーマは「環境」）

このフォーラムは、横浜市南部5区と本学との共催という形で実施され、本学教養教育センターの福山勝也准教授の「環境」に関する基礎講義、中田宏横浜市長をはじめ、本学学生や市内の他大学学生たちも参加したパネルディスカッション（コーディネーターは国際学部竹尾茂樹教授）などを行った。

5) 戸塚区との環境対策推進に向けた協働の取り組みに着手

6) 戸塚駅前区画整理事業の一環としての街づくりへの支援策を検討

7) 教養教育センター教育PJ「ヘボン未来塾」後方支援（行政との調整等）

8) 横浜FCとの協働連携事業

地域の子どもたちを対象とした「子どもサッカー教室」をプロサッカーチーム「横浜FC」との協働連携事業として11月に行った。地元の子どもたち234名とその保護者等総勢350名以上が参加。本学サッカー部学生もサポートスタッフとして加わり、地域貢献活動としてのみならず、学生への教育的効果も大きかった。

(f) その他公共団体との連携推進

1) 東京青年会議所（東京JC）との共催事業「模擬徹ロンCollege!」を10月24日に開催した。これは、東京JCがノウハウを持つ市民討議会「徹ロン」を学生・生徒用にアレンジしたもので、5時間半という長丁場に本学学生と系列校生徒合計 約100名と現職国会議員3名が参加。マスコミ等にも取り上げられた。

2) 世界銀行東京事務所との共催事業「TV会議レクチャー」に本学学生が参加

12月11日に行われたTV会議レクチャーは、本学のためだけに実施され、社会学部明石ゼミの学生を中心に23名が参加した。

⑬ 高輪校地の利用計画

法科大学院、および心理臨床センターと大学院心理学専攻に用いる高輪校舎を2009年4月に開設した。

⑭ 図書館サービスの充実

(a) 図書蔵書数は約112万冊となり、和雑誌8,107誌、洋雑誌4,495誌、図書館Webの電子ジャーナル一覧から閲覧可能な雑誌数は前年度より倍増し、34,396誌になった。電子ブックについては洋書の参考図書を中心に168冊を購入した。

(b) 電子媒体の増加に伴い、複数のデータベース等を横断的に検索するシステムを導入した。同時に電子情報利用のためのリンクリゾルバーと文献情報管理ツールとの連携を設定し、良好な利用環境を維持している。

(c) ゼミや授業時間内での授業科目連携で白金38コマ569名、横浜63コマ2,243名、合計で101コマ2,812名に授業内容やカリキュラムに基づき図書館検索実習を行った。

(d) 2009年8月に白金図書館のＡＶブースをハイブリット閲覧席として19席改修した。これにより、インターネットとＡＶ資料が1台で利用可能になった。2010年度には横浜図書館に設置予定。

(e) 白金通信とのコラボレーション企画「キャンパスの外で学ぶ」展を2009年4月から7月の3ヶ月間開催した。白金通信4月号の特集「キャンパスの外で学ぶ」で紹介された授業の参考文献や誌面に掲載されている成果物の実物を展示し、多面的な授業の情報提供を行った。

(f) 学術情報オープンサミット2009に初めてブースを出展し、『和英語林集成』の各版を展示。同時にデジタルアーカイブスのデモを実施した。

(g) 日本で初めての本格的な会話集S.R.ブラウンの"Colloquial Japanese"やW.インブリーの"Wa and GA"など明治学院の先人の業績をデジタルアーカイブスとして公開した。

(h) 学術機関リポジトリは、本学で刊行される紀要や研究所年報の投稿規程の整備を呼び掛け、学院規程の整備を進めている。2010年度に公開予定である。

(i) 2010年2月に行われたJ.C.バラ・プログラム（入学前教育プログラム）を契機に白金高校及び東村山高校の図書室スタッフとの交流を開始した。

(j) 日本近代音楽館の資料受入の準備を開始した。

⑮ 広報活動の充実

(a) 大学Webサイト

2013年の明治学院創立150周年に向けて、大学Webサイトとは別に、記念事業「21世紀ヘボンプロジェクト」の理念・構想・進捗を中心として150周年への歩みを発信する、新たなサイト「mg150.com」を7月に開設した。このことにより、法人による募金活動や中・高等学校が創立150周年へ向かう動きと連動させつつ、学院全体としての150周年広報活動の一翼を担うWeb広報体制を整えた。

(b) 対外広報

2008年度より開始した広報室ニューズレター『広報通信』を通じた学内のコミュニケーションは1年間の実施期間を経てほぼ定着した。そこで、直接訪問によるヒアリングは学域のみとし、職域に対する配布はWeb上で行うことした。同時に添付記事についても電子データベース化による閲覧方式とし、学内情報伝達・収集の効率を高めた。プレスリリースや電車内広告『MG NEWS』にも工夫を加えた。また、NHKの大学紹介番組「@キャンパス」、教養番組「知る楽」、日本テレビのニュース番組「ZERO」になど取材協力し、番組を通じて大学の姿を伝えた。

(c) 学内広報

季刊誌『白金通信』（年間5回発行）の学内コミュニケーション・ツールとしての信頼が高まる中、特集企画でもパイプオルガン、バッハアカデミー、エコキャンパス、心理学部教育GP、学長対談・韓国の近代化と明治学院など、創立150周年に向かう大学および学院の動きを、掘り下げた取材で伝えた。学生編集委員とのコミュニケーションにも力を入れ、学生の視点がより高いレベルで紙面に反映されるよう支援を続けた。

(d) 入試広報

オープンキャンパスはこれまでに達成したコミュニケーション手法の改善に加え、学部学科の

自主企画の増加によるプログラムの多様性が、受験生に対するアピール力の強化につながった。その結果、年間来場者数は年々増加している。また、地方での進学相談会については、学生部・校友センターの協力のもと、保証人懇談会・校友の集い・進学相談会を同日同都市で行う「One Day Campus」を静岡で行った。

⑯　GP・教育プロジェクト支援

2009年度は、「ともに生きる」就職支援プロジェクト（キャリアセンター）が文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」に選定された。この取り組みは、窓口相談サービスの充実、就職ガイドブックの制作等により、就職支援の強化をはかる内容となっている。

また、「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」に選定された「心理支援論：心理学教育の新スタンダード」（心理学部）は2年目の取り組みとなった。これは心理学を学ぶ学生を対象に、グループ学習など様々な方法によって心理支援に関する実際と理論の習得を図る内容となっている。

一方、学内助成としては、GP助成期間満了取組に対する経費支援として、「共生社会実現に向けた教育プロジェクト」（社会学部・社会学研究科）に対する助成を行った。また、従来に引き続き、優れた教育効果が期待できる取り組みに助成する教育プロジェクト支援制度を設け、4件の取り組みを採択した。

2009年度の教育プロジェクト「ヘボンみらい塾」を開設するため、戸塚駅東口より徒歩5分の賃貸ビル一室賃貸およびその機器備品整備を行った。（ヘボンみらい塾の開設は、同年11月）

⑰　大学入学志願者の確保

2010年度大学入学試験の志願者数

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
一般入学試験	19,209	18,368	16,686	16,624
大学入試センター試験利用入試	11,861	10,870	10,717	12,200
特別入試（指定校、自己推薦等）	1,748	1,606	1,621	1,608
合　　計	32,818	30,844	29,024	30,432

（出典：『明治学院広報』）

2010年度入試では、①心理学部教育発達学科の新設②入学検定料併願割引制度を導入（センター利用入試・一般入試全学部日程）の告知を中心に、積極的な広報を展開した。結果として、センター・一般合計の総志願者数は3年ぶりに増加（前年度比約5％増）となった。

⑱　危機管理体制の整備

(a)　防災訓練

2009年6月に消防法の一部改正が公布され、これに伴い消防計画書等の書類の整備を実施した。次年度に向けて、自衛消防組織による防災訓練の実施を計画する予定である。

(b)　新型インフルエンザ対策

2009年2月25日に開催した新型インフルエンザ対策検討委員会で承認された行動計画に則り、感染予防の啓発活動・手洗い用アルコール消毒液の設置・ドアノブ消毒作業などを実施し、4月下旬に発生した新型（豚）インフルエンザの感染防止の強化として、感染者の登校制限と濃厚接触による感染が懸念された課外活動の制限により感染拡大を防ぐことができ、授業への影響がほとんどなかった。

(c)　違法薬物

新入生の学生生活オリエンテーションや学生生活案内において、違法薬物について注意を促した。

(d)　警備体制

総務部長を責任者とする警備体制を強化し、総務部長は大学事務局長と随時連絡を取りながら、警備員の指揮に当たってきた。2009年度には、大学部署間の相互協力とともに地元の警察署との連携により不測の事態を防ぐことができるような対応をした。

⑲　その他／キャンパスの整備拡充

(a)　地球温暖化防止対策として、白金3号館の照明器具を省エネタイプのものに更新した。

(b)　横浜校舎開校以来、防犯上の問題があった校内に入り込んだ横浜市道について、当該地の払い下げを受ける手続きを推進した。

(c)　新設学科設置に伴い実習室等を新設するため、横浜校舎及び白金校舎の既存施設の改修工事を行った。

(d)　キャンパス整備の一環として、老朽化していた横浜校舎C館のトイレを全面改装した。

(e)　横浜校地のエコキャンパス化を目指し、近隣農家との連携による「地産地消」の取り組みを2009年11月よりC館で開始した。

3　明治学院高等学校

⑴　事業の概要と主な事業の目的と計画

①　キリスト教教育

⒜　専任教職員の他、教会の牧師及び社会的活動を続けている信徒を招き、チャペルで充実した礼拝を持つ。

⒝　キリスト教諸行事に関するプログラムの見直しと充実を図る。

⒞　学院牧師を招いて教育研究会をひらき、広くキリスト教教育について学び合う時を持つ。

⒟　音楽の教科と連携して全員へ讃美歌の指導。希望する生徒に学院オルガニストによるオルガン指導。

⒠　キリスト教活動広報紙「からし種」の発行、生徒による聖書を主題にした絵画作品の掲示、オルガン・コンサートなどを通して、生徒、保護者にキリスト教活動についての理解を深める。

⒡　キリスト教学校教育同盟関東中高部会による榛名ワークキャンプに継続して参加する。

②　カリキュラムの検討と学力の向上

⒜　１年次では偏りのないカリキュラム、２・３年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施する。

⒝　シラバス（学習の手引き）を作成し、事前に教科内容を提示する。

⒞　教科に対する理解が遅れている生徒への補習、教科を深く学びたい生徒への講習、進路実現のための講習をより一層充実させる。

⒟　音楽・美術・書道などの芸術教科、調理実習・被服実習・消費者教育を取り入れた家庭科、パソコンを使って「調べ学習とプレゼンテーション」の力をつける情報科など、実技を伴う教科にも力を入れる。

⒠　「英語の明治学院」に相応しい英語教育の強化に加えて、実際に生かせるフランス語・韓国語講座を継続して実施する。

③　生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

⒜　「一人ひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とする。

⒝　１年生は、「人間形成と学力の充実」を中心にして指導する。

⒞　２年生は、「将来の目標と自己の適性を考えてゆく」指導を行なう。

⒟　３年生は、「一人ひとりが自主的に自分の道を切り開いてゆく」ことができるよう指導する。

⒠　学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』（１年）・『すてっぷ』（２年）・『じゃんぷ』（３年）を定期的に発行する。

⒡　進路適性検査、大学入試のための講習・補習の実施など、一人ひとりの進路に合わせた指導を行なう。

④　総合学習の整備・発展

⑤　国際交流活動の推進

⑥　高大連携の推進

⒜　明治学院大学系列校特別推薦入試に関して「どのような実力を持った学生をのぞむか」など、大学・高校間の意思疎通をはかる。

⒝　明治学院大学が提供する授業科目の受講、明治学院大学生の教育実習及びジョブサポーター制度（社会福祉学科）の協力、ボランティア活動の協働など多様な分野で高大の連携をはかる。

⒞　高３の３学期には、主に明治学院大学進学予定者に対し特別講座を開き、大学への学習の準備を行なうと共に、明治学院大学と協力して入学前教育の強化を目指す。

⑦　行事・課外活動の充実

⑧　教育研究活動の充実

⒜　生徒を取り巻く教育状況や現代の生徒の心理について、一般教職員、養護教諭、カウンセラー、保護者と共に学び、話し合う機会を増やす。

⒝　実践に即した「教育研究報告集」を発行する。

⒞　教員の研究費の見直しを図り、教育研究活動の一層の充実を目指す。

⑨　防災教育・訓練の強化

⑩　学生・生徒の募集計画

⑪　その他の特記事項

⒜　高校の将来構想

⒝　校舎改築に向けての準備

⒞　自己点検・評価の実施

⒟　外部の専門機関による評価

⒠　奨学金制度の創設

⑫　大学合格者数の実績

⑵　事業計画の進捗状況

①　キリスト教教育

明治学院高等学校は、「神を愛し、隣人を愛する」（マタイ22章37～39節）という聖書の御言葉を基盤とし、ヘボン、ブラウン、フルベッキなど学院創立にあたった宣教師の建学の精神を受け継いできた。その教育理念は「福音主義キリスト教に基づく人格教育、愛と平和、周囲の人びとを思いやる教育」であり、この教育理念にそって、具体的な活動をすすめてきた。

⒜　新パイプオルガンが設置されたチャペルで充実した礼拝を持った。新型インフルエンザが流行した９～10月後半は放送礼拝を実施した。また、新入生には「キリスト教の手引き」を作成してキリスト教の基本的理解を促し、音楽科と連携して讃美歌の指導を行なった（年間）。生徒全体にはキリスト教広報誌『からし種』を年３回発行し、特別礼拝、祈り、行事、献金先等の紹介に努めた。教職員には「礼拝マニュアル」を配布し、礼拝指導の徹底をはかった。学院オルガニストによるパイプオルガン受講講座で希望する生徒を選抜し（８名）、オルガン指導の後、生徒に礼拝の奏楽を担当させた。

⒝　教会の牧師、学校の教師、社会活動に従事しているキリスト者を招いて特別礼拝を実施した。講師は以下の通り。

特　別　礼　拝	講　　師
３年イースター礼拝（外部）	増田琴 巣鴨ときわ教会牧師
１年母の日礼拝	宍戸好子 国立教会牧師
２年ペンテコステ礼拝（外部）	浅野直樹 日本福音ルーテル市ヶ谷教会牧師
１年キリスト教教育週間礼拝	飯島信 日本キリスト教協議会総幹事
２年キリスト教教育週間礼拝	坪井節子 弁護士、カリヨン子どもセンター理事長
１年クリスマス礼拝	中村武 元代官山教会牧師、元本校聖書科講師
２年クリスマス礼拝	陶山義雄 東洋英和女学院大学名誉教授、元本校教諭
３年クリスマス礼拝	原牧人 豊沢教会牧師
３年卒業礼拝	岩居保久志 目黒原町教会牧師、元明治学院東村山高校教諭
１年信教の自由を守る日礼拝	城倉啓 志村バプテスト教会牧師
２年信教の自由を守る日礼拝	金正謨 山谷伝道所牧師
２年特別礼拝	三森妃佐子 日本基督教団神奈川教区寿地区センター主事

⒞　若林之矩明治学院理事長による教職員聖書講話（４月）、聖書研究・祈りの会（毎週、教職員自由参加）など、教職員の聖書理解を深め、祈りの時を持った。また、「より良いキリスト教教育、人格教育のために―礼拝とアッセンブリーの持ち方」について教育研究会を実施した（12月）。

⒟　生徒と共にさまざまなキリスト教に関する活動を実施した。具体的には、聖書について語る会（生徒・教職員延べ26名）、明治学院にかかわる物故宣教師・先達者の墓地清掃と墓前礼拝（10月、瑞聖寺、生徒５名・教員７名、計12名）、アドヴェント礼拝（11月、約300名）、白金クリスマスツリー点灯式（11月、約1,000名）、宿泊研修会（３月、明治学院大学戸塚グラウンド黎明館、生徒24名・教員15名、計39名、講師:　三森妃佐子先生）などに取り組んだ。

⒠　保護者や生徒にクリスマス献金を呼びかけ、キリスト教福祉団体等45団体へ贈った（12月）。

⒡　キリスト教学校教育同盟関東地区中高部会主催の榛名ワークキャンプに参加した（８月、新生会、生徒３名・教員１名、計４名）。

②　カリキュラムの検討と学力の維持向上

⒜　１年次では偏りのないカリキュラム、２・３年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施した。

⒝　学習の手引き（必修及び選択科目の案内）を作成し、事前に教科内容を提示・説明するなど丁寧な指導を心がけた。

⒞　日常的に教科の苦手な生徒への補習、深く学びたい生徒を対象にした講習、また３学期には新型インフルエンザによる休講分を補う授業および春期講習を実施した。

⒟　音楽・美術・書道などの芸術科目についても十分に学ぶ時間をとった。また、家庭科において調理実習、被服実習、消費者教育など、社会に出てから役立つような授業も重点に置き実施した。美術、書道の作品は一部正門横のボードに展示した。さらに、情報科ではパソコンを使った「調べ学習と発表」を実施した。

⒠　２・３年の選択授業では、生徒の能力を高めるために多彩な授業を展開した。具体的には、様々な文章に接し書くことによって日本語の表現力と読解力をつける「文章表現法」、コンピュー

ターによって意思決定を競う企業経営シミュレーション等を実施する企業経済研究、英語で考え英語を使ってスピーチ・ディベート・ディスカッション・劇などを行なう「English Activities」、コンピューターにより大学・社会で役立つ確率・統計を学ぶ「教養数学」など様々な授業を行い、生徒の能力を高めてきた。

(f) 共通自由選択では韓国語講座、フランス語講座の実施、ニュービジネス協議会の協力を得て、「ビジネスプラン・コンテスト」を実施した。

(g) 明治学院大学主催の「英語教育検討会議」に出席し、大学各部担当教員及び中学・東村山高校教員との情報交換および交流の時をもった。

③ 生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

(a) 「ひとりひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とし、具体的な指導をすすめた。

(b) 1年生は、「人間形成と学力の充実」を中心にすえ、個別面談、進路適性検査、全国模擬テストを実施した。

(c) 2年生は、「将来の目標と自己の適性を考えてゆく」ことを中心にすえ、卒業生による進路ガイダンス、個別面談、進路適性検査、卒業生による進路説明会、全国模擬テストを実施した。

(d) 3年生は、「一人ひとりが自主的に自分の道を切り開いてゆく」ことを中心にすえ、進路ガイダンス、明治学院大学学部学科説明会、卒業生による進路説明会、他大学の出張説明会、個別面談、進路適性検査、校内実力テスト、全国模擬テスト、大学入試センター説明会などを実施した。

(e) 学年ごとに、学年･進路通信『ほっぷ』(1年)･『すてっぷ』(2年)･『じゃんぷ』(3年) を定期的に発行した。さらに、全校の生徒・保護者に向けて『2009年度　進路の手引き』を発行した。

(f) 大学入試のための補習・講習を実施すると共に、一人ひとりの進路に合わせた指導を行った。

④ 総合学習の整備・発展

(a) 1年生全員は「キリスト教と明治学院」をテーマにガイダンス合宿（4月、河口湖）を行い、明治学院の建学の精神と歴史について学んだ。また、明治学院とゆかりのある横浜海岸教会、ヘボン邸跡、開港資料館などの横浜フィールドワークを実施した。

(b) 2年生は、「教師と生徒がともに生き方を考えていく独自の体験・研修旅行」を実施した。下記コースに分かれて1年間の授業と実地研修を行い、総合的な学習を深めた。

1) 農作業体験をしながらの田舎暮らし（新潟県魚沼市、34名）
2) 青森・下北で環境・エネルギーを学ぶ（17名）
3) 長崎の歴史・文化・キリスト教を学ぶ（72名）
4) 沖縄の歴史・文化・自然を学ぶ（116名）
5) 韓国の歴史・文化の学習及び現地の高校生との出会い（42名）
6) 米国ホームステイ（インディアナ州・カリフォルニア州、24名）

⑤ 国際交流活動の推進

(a) 総合学習の一環として進めているアメリカ・ホームステイ・プログラムの中で、インディアナ州パーデュー大学、ロサンゼルスとサンフランシスコの日系教会と交流を進めた。

(b) 明治学院高校生42名が、総合学習の一環として、友好協力校の提携をした韓国の京花女子高校を訪問し、合唱や話し合いを通じて豊かな交流の時を持った。また、韓国の京花女子高校・EB女子高校生28名が来校し、本校の生徒と楽しい交流のひと時を持った（2010年1月）。

⑥ 高大連携の推進

(a) 明治学院大学入学前教育として行われる経済学部と法学部による課題の実施､並びに教養教育センター主催「J.C.バラ･プログラム」に大学と協力して取り組んだ（参加生徒119名､教員延べ17名）。

(b) 明治学院大学から教育実習生を8名受け入れ、教育実習を指導した（全教育実習生15名）。

(c) 高3の3学期に明治学院大学及び他大学への推薦入学が決まった大学進学決定者に対して、生徒のニーズに合わせて特別講座を開き、大学への準備の学習及び教養的学習を行った。内容は、Excel・TOEFL ITP・数学通信講座対策等の実学的講座、映画と英米文学・「普段行けない所に行くツアー」・「国会・裁判所見学・裁判傍聴ツアー」・「東京裁判見学ツアー」等の教養的講座を実施した（受講生は222名）。

⑦ 行事・課外活動の充実

(a) 生徒会・委員会活動・クラブ活動など、生徒が自主的に自治活動をすすめて行けるように努めた。水泳大会（6月）、オリーブ祭（9月、内部発表のみ）、合唱コンクール（10月、生徒のみ）、体育祭（10月）など、さまざまな行事は、生徒たちが協働し、自主的にすすめた。特に新型インフルエンザに罹患する者が多く、感染防止のためオリーブ祭は外部発表を中止、合唱コンクールは保護者の入場を取り止めて生徒のみで発表したが、全体的に落ち着いて取り組んだ。

(b) 学習とクラブ活動のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるよう指導した。学習に取り組みながら、様々なクラブで入賞が出た。具体的には、軟式野球部=秋季大会第3位、剣道部=東

京都秋季剣道大会敢闘賞（120校中８位）、ブラスバンド部=東京都高校吹奏楽コンクール金賞、ハイグリー部=NHK全国学校音楽コンクール都東地区銅賞、写真部=東京都高等学校写真連盟写真展入選、関東地区高等学校写真展入選、2010年夏に全国高等学校総合文化祭に東京都代表として出品する。

(c) 教職員と生徒で近隣清掃を実施した（延べ約120名参加）。

⑧ 教育研究活動の充実

(a) 学校全体で「生徒の学力をどうつけるか」「進路指導」「数学科の習熟度別授業」（2009年４月）、「進路指導の現状と課題」（2009年７月）について教育研究会を実施した。

(b) 「将来構想」を作り上げるため、「生徒・保護者の学校づくりアンケート（満足度調査）」の実施（2009年３～６月）及び発表・討議（ISA、2009年10月）、「学校分析」（ベネッセ、2009年12月）、「桜美林中高の学校改革」（2010年１月）、「理想の学校像」（2010年２月）等の教育研究会を実施した。

(c) 生徒を取り巻く教育状況、現代の生徒の心理、本校の生徒の様子について、カウンセリング委員会を定期的に開き、情報交換し、教職員に発信した。

(d) 教育研究活動のより一層の充実を目指すため、教員研究研修費の規程を整備した。

⑨ 防災教育・訓練の強化

(a) 学校全体で火事・地震などを想定した防災訓練を実施した（2010年２月）。東京私立中高協会第二支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施した（９月）。

(b) １年生全員を対象に本所防災館で災害体験と対応の訓練を実施した（2010年２月）。

(c) 災害対策用の備品（食糧、水、ヘルメット、簡易トイレ等）をたえず点検し、より一層充実させた。

(d) AED（自動体外式除細動器）を要所に設置し、教職員を対象にAEDの講習会を実施した（12月、高輪消防署、参加者13名）。

(e) 新型インフルエンザが流行したため、大学健康支援センターと保健室が協力して感染防止に努めた。玄関に消毒液の設置（４か所）、全校生徒分のサージカルマスク・１クラス分の体温計の購入、また生徒全員の健康状況の把握に努めた（２・３学期毎日）。

⑩ 学生・生徒の募集計画

(a) ７月から12月まで月１回の学校説明会を実施した（校内６回）。また、キリスト教学校フェア、私学フェア（２回）、市川・浦安等の地域の説明会及び中学校・塾・予備校の説明会に参加した。

(b) 過去３年間の応募者数は、2007年度1,448名、2008年度1,244名、2009年度は1,203名であったが、2010年度は880名と減員した。これは第二回一般入試が神奈川県立高校入試とバッティングしたこと、昨年の第二回入試の倍率が高く敬遠されたこと、不況下で公立・地元志向の定着等が要因としてあげられる。新入学者は最終的に317名となった。

(c) 高校推薦合格者に基礎力確認テスト（英数国）を行い、その結果に基づき入学前・入学後の指導を徹底した。

(d) ホームページにおいて、授業の紹介、行事の紹介、クラブ活動の成果、生徒募集など、新しい情報の更新に努めた。これにより受験生、保護者、関係者のアクセスが大幅に増えた（2007年度総アクセス数207,720、2008年度総アクセス数221,040、2009年度総アクセス数235,796）。

⑪ その他の特記事項

(a) 高校の将来構想

今後の方向を明らかにするために、校務運営委員会の主導により教職員全員で「将来構想」を検討した。また、将来構想を作り上げる前段階として、「明治学院高校の現状と課題」について理事懇談会で発表した（2010年３月）。

(b) 校舎建築に向けての準備

校舎及び施設・設備の老朽化がすすんだので、校舎の一部補修と塗装、体育館の一部改修、施設・設備の補充を行なった。また、建築資金の充足を図ったが、基本設計に着手できなかった。

(c) 自己点検・評価の実施

各部会（教務、庶務、進路指導、生活指導、行事指導）、各委員会及び学年会において、「年度総括」をまとめ、業務の点検と次年度への引き継ぎを行った。

(d) 外部の専門機関による評価

コンサルタント会社のISAに依頼し、「生徒・保護者の学校づくりアンケート（満足度調査）」を実施した（2009年３～６月）。また同社による結果の発表・討議を行った（ISA、2009年10月）。また、本校の模擬テストを担当しているベネッセ社による本校の「学校分析」を実施し、発表・討議を行った（2009年12月）。

(e) 奨学金制度の創設

学校が従来から実施している奨学金とは別に、新たな奨学金を創設することを高校として決定し、検討に入っている。

⑫　大学合格者数の実績

2007～2009年度大学合格者数

主な私立大学合格校　　（延べ人数）

	2007年度	2008年度	2009年度
明治学院大学	150	170	145
明　治　大　学	28(7)	19(4)	39(5)
青山学院大学	25(0)	16(3)	34(7)
立　教　大　学	26(0)	18(1)	31(0)
早稲田大学	15(0)	9(3)	21(2)
学習院大学	12(0)	14(3)	16(2)
法　政　大　学	29(1)	12(1)	16(3)
日　本　大　学	13(2)	16(5)	13(10)
上　智　大　学	12(0)	13(1)	11(0)
中　央　大　学	21(9)	12(2)	9(2)
慶應義塾大学	18(0)	12(2)	7(0)
成　城　大　学	10(0)	10(0)	7(0)
東京女子大学	2(0)	8(0)	7(0)
東京理科大学	18(14)	6(5)	5(5)
成　蹊　大　学	12(2)	3(0)	4(0)
東京都市大学	6(6)	4(4)	1(1)
国際基督教大学	1(0)	2(1)	1(1)
そ　の　他	107(35)	93(27)	88(34)
合　　計	505(76)	437(62)	455(72)

国公立大学

	2007年度	2008年度	2009年度
北海道教育大学	1(0)		
山　形　大　学	1(0)		
千　葉　大　学		1(1)	
電気通信大学		2(2)	
首都大学東京	1(1)	3(3)	2(2)
東京海洋大学	1(0)		
東京外語大学	1(0)		
東京学芸大学		1(0)	1(0)
東京藝術大学			1(0)
横浜国立大学			2(1)
横浜市立大学	3(1)		
信　州　大　学		1(1)	
静岡県立大学		1(0)	1(0)
京　都　大　学		1(1)	
大阪府立大学		1(0)	
鹿児島大学			1(0)
合　　計	8(2)	11(8)	8(3)

現役浪人合計数。（　）内は理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。

2010年３月31日現在。

4　明治学院中学校・明治学院東村山高等学校

⑴　事業の概要と主な事業の目的と計画

「贖罪と愛による教育」を教育理念とし「道徳人」「実力人」「世界人」を育成する本校のキリスト教教育の一層の発展と充実を目指す。

①　キリスト教教育

⒜　礼拝の充実

クリスチャン教職員、社会で活躍する本校出身牧師、クリスチャン卒業生、近隣教会牧師等による説教･奨励を中心に、また学院とのつながりを深めるために明治学院全体からも広く講師を招聘する。

⒝　ボランティア活動の充実

地域社会のニーズに応えることのできるボランティア活動を展開する。ボランティア活動を通して、地域社会と実際に触れ合う可能性を模索する。高校では、フィリピンの就学困難児及びタイのエイズ孤児への学費・生活費支援活動の一層の充実を図る。

⒞　国際交流

キリスト教精神に基づいたアメリカでのホームステイを一層充実させる。また本校への留学生の受け入れに努め「世界人」としての自覚を持てる教育環境を整備できるようにする。サマーキャンプをアメリカ・サンフランシスコ郊外のモンテビスタ・クリスチャンスクールで行う。

⒟　総合学習

中学では、「道徳人」「実力人」「世界人」という教育目標の達成を目指して行われる様々な学校行事の準備の時として総合学習を位置付ける。高校では「生と死」をテーマに、学内外の関連機関・諸団体との連携を一層深めながら総合学習を行い、様々な生き方や考え方に触れる。

⒠　宗教教育懇談会

近隣の教会との連携を大切にするために、宗教教育懇談会を学期毎に行う。また、2007年度より高校推薦入試加点事項に「教会活動」が含まれるので、その具体的な情報交換の場とする。

⒡　宗教研修会

学期毎に教職員宗教研修会を行い、本校のキリスト教教育の評価と展望とを共有する。

②　学校評価

学校の自主性・自立性を高める上で、教育活動の成果を検証し､学校運営の改善と発展を目指すことが重要である。また学校が社会に対して説明責任を果たし､家庭や地域との連携協力を深めていくことが必要とされており、その実現のために以下のことを行う。

⒜　教職員宗教研修会

学期毎に教職員宗教研修会を行い、本校のキリスト教教育の評価と展望とを教職員で共有している。クリスチャンであるなしに拘わらず、本校のキリスト教教育を共に担うことのできる研修を続ける。

⒝　教職員11月研修

学校運営について継続的に点検及び改善を行うために「11月研修」を継続して行う。教職員が学校運営で直面している課題を共有し改善に向けた中間点検を行う。特に激戦区となる多摩地区の状況を認識し、英語教育を中心とした教育活動を一層進展させる研修を行う。

⒞　客観的英語教育評価を得るためGTEC（Global Test of English Communication）を実施する。

⒟　地域住民との懇談会

地域との交流・親睦を深め、近隣との深いつながりの中から学校評価を受け、学校運営の改善に役立てて行く。学期に一度の懇談会及び観桜会を計画する。

③　学力向上

⒜　中学　プログレス21（英語教育メソッド）の評価と今後の展望を明らかにする。

⒝　高校　習熟度別授業、少人数授業等で生徒のニーズに合わせた授業展開を心がけ学力の向上を目指す。高校３年では受験状況に応じたコース制（明学大受験・外部受験・その他）の検討を進め、教育効果向上を目指す。また明確な職業観をもとにした進路選択ができる教育環境を提供する。

④　中高大の連携強化

明治学院大学系列校特別推薦入試に関する情報交換を密にし、進学指導を確立する。臨床心理士資格取得を志す心理学研究科大学院生の実習受け入れ等、中高大の一層の連携強化に努める。

⑤　生徒募集

⒜　一般入試制度の再検討。

⒝　高校での推薦入試制度の充実を図る。

⒞　地域のコミュニティバスの活用

⒟　募集人数：中学　140名　　高校　240名（新入生　110名　移行生　130名）（前年度同数）

募集方法：中学　一般入試・面接（2日間）　高校　一般入試・面接。推薦入試（面接・作文）

⑥　財政の安定化を実現し、収入の増加と支出の見直しを図る。

⒜　生徒納付金収入だけでなく、寄付金(教育振興資金)、教室貸し出し等により収入の増加を図る。

⒝　明治学院サービスの活用により、教育研究費及び管理経費の具体的節減を目指す。また支出項目全体の見直しを図り、一層の支出削減に努める。

⒞　本校の教育を支える後援会を組織する。

⑦　中学・高校の学校運営に関する中長期的視点を持ち、事務室を統括できる事務長を配置する。

⑧　危機管理体制について

⑨　大学合格者数の実績

⑵　事業計画の進捗状況

①　キリスト教教育

⒜　礼拝及び講演会

	中　　学	東 村 山 高 校
※イースター礼拝	春原鈴子（東大和教会牧師）	吉村謙（拝島平安伝道所牧師）
※家族礼拝	左近深恵子（曙教会牧師）	
※ペンテコステ礼拝	倉橋康夫（富士見町教会牧師）	小泉　健（東京神学大学常勤講師）
※宗教改革記念礼拝	植木　献（明治学院大学教養教育センター専任講師）	和田道雄（明治学院中学校・東村山高校校長）
創立記念礼拝	和田道雄（明治学院中学校・東村山高校校長）	孫　永律（明治学院中学校・東村山高校副校長）
永眠者記念礼拝	孫　永律（明治学院中学校・東村山高校副校長）	和田道雄（明治学院中学校・東村山高校校長）
ツリー点灯式（中高共催）	今村栄児（明治学院中学校・東村山高校教諭）	
※クリスマス礼拝	嶋田順好（青山学院大学国際政治経済学部教授）	渡辺善忠（巣鴨教会牧師）
クリスマスの集い（中高共催）	坂下道朗（阿佐ヶ谷東教会牧師）	
信教の自由を守る日講演会	大橋邦一（聖公会川越基督教会牧師）	小暮修也（明治学院高校校長）
高校卒業礼拝		北川一明（明治学院学院牧師）

学院牧師及びクリスチャン教職員・非常勤講師によって、礼拝暦に基づき、毎朝の礼拝を行った。また特別礼拝には近隣の教会の牧師やキリスト教大学から講師を招いた。

上記の表中※印の礼拝では献金を行い、総額160万円余りを学校周辺の社会福祉施設、神学校、キリスト教諸団体合わせて21個所に送金した。

⒝　ボランティア活動

中学ではボランティア学習と体験を重視した活動を行った。高校ではバンコクYMCAと協力して９年間にわたり、経済的に恵まれない子供たちへの支援を続けている。また、フィリピンとの間では12年間CFJ（Child Fund Japan. 旧キリスト教国際精神里親運動）のプログラムに参加している。

2009年度には両支援を合わせて生徒たちがおよそ年間200万円を支援金として積み立て、各施設に送金した。また、クラブ活動の一環として、中高ハンドベルクワイアが、学校周辺諸教会主催のクリスマス礼拝や伝道礼拝、社会福祉施設等において演奏奉仕を行った。将棋部は小平市高齢者館にてお年寄りと将棋対局のボランティア活動を行っている。

⒞　国際交流

中学では、テネシー州メルヴィルカレッジで２週間のサマーキャンプを実施した。参加者は27名であった。今年度は昨年度の寮生活ではなく、ホームステイで２週間を過ごした。高校では、アメリカ改革派教会の協力を得てキリスト教信仰に基づいた40日間ホームステイプログラムを実施した。参加は18名であった。また、ハンドベルアメリカ演奏ツアーは17名の参加であった。

⒟　総合学習

中学では、学校の日常生活及び体育祭や文化祭での自治的活動を通して、また修養会を含めたキリスト教教育活動その他の諸行事を通して教育目標である「道徳人」「実力人」「世界人」の育成に努めた。高校１年では各教科から出された「生と死」に関するテーマを基に「死を考えることは今を生きることである」を学習した。11月16日には、骨髄バンク全国協議会の大谷貴子氏を招いて講演会を開催した。高校３年では「インドネシア語講座」「韓国朝鮮の文化と歴史」などを開講、また「センター数学」「現代文大学入試問題」など、受験対策となる各教科の講習が開かれた。

⒠　宗教教育懇談会

近隣教会との連携を深めるために宗教教育懇談会を２回開催した。

第１回　６月30日　22教会25名参加　「６月プログラムで行われた修養会の報告」及び教会出席の状況について情報交換を行った。

第２回　11月16日　18教会21名参加　ゴスペル同好会の演奏と指定校推薦で進学する高３生徒、またキリスト教研究会の部員たちと近隣の牧師先生と懇談の時を持った。また、懇談会出席の先生方に朝の礼拝の奨励をお願いした。

⒡　宗教研修会

1)　５月20日「アジア学院について」遠藤抱一（アジア学院首都圏事務所事務局長）

献金先であるアジア学院（アジア・アフリカ農村指導者養成専門学校）の働きについて研修をした。特に、アジアやアフリカから農業研修に来ている留学生の様子について説明があり、献金がどのように用いられているか具体的に知ることができた。

2)　３月３日「礼拝の聖書個所について」今村栄児（明治学院中学校・東村山高校教諭）

2010年度は、年間を通して予め礼拝で用いる聖書個所を決めることになった。その個所が何故選ばれたかを知り、十分な準備をもって礼拝のメッセージに臨めるように研修をした。

(g) 聖書の授業

中学・高校の新入生には、明治学院の歴史とキリスト教学校で学ぶことの意味から始めて、新約聖書・旧約聖書・教理史などを学習しながら、３年ないし６年の間に生徒が自分の人生を聖書のメッセージを通して整えることのできる人間に成長するよう心がけた。また全校生徒に教会出席を促した。

(h) 宿泊研修・修養会

学年行事として修養会や研修旅行を以下のように行った。

学年	場　所	実施日	主　　題
中１	富士箱根ランド	６／３－５	創造主である神を知る。親睦を深め互いの必要性を学ぶ。
中２	恵みシャレー軽井沢	〃	私の隣人とは誰かを考える
中３	広島・京都・奈良	９／15－18	広島・京都で平和について考え、京都・奈良で日本の伝統文化に触れる
高１	御殿場・東山荘	６／３－５	明治学院の歴史を学ぶ。愛・いのち・隣人・神について考える
高２	平戸・長崎	６／２－５	キリスト教の殉教の歴史を学ぶ。平和を学ぶ。
高３	箱根旧街道	６／３－５	神さまから愛されている自分の発見

② 学校評価

(a) 教職員11月研修　11月18日（水）

1) 各分掌、学年、教科の中間総括をした。

2) ㈱ISA（International Student Adviser of Japan）の安藤益代氏（ISA副社長。学校経営コンサルタント）の「学校教育力のさらなる向上を目指して」を主題講演とした。機会提供の教育から成果保証の教育へ、教職員中心の論理から生徒・保護者中心の論理へ、教員個別の取り組みから教員組織としての取り組みへ、年度単位のスピード感ではなく３ヶ月単位のスピード感へと変わるようにと提言があった。また、「中学入試偏差値50未満は要注意」であると指摘された。その後分団に分かれ協議をした。また長島教諭より学校行事を見直し、より充実したものにするための提案があった。

(b) GTECによる英語教育の評価は次の通りであった。

㈱ベネッセによる客観的英語教育評価を得るため、今年度もGTEC（Global Test of English Communication）を実施した。

学年　受験人数〔昨年度〕	本校平均スコア(前回)	本校平均スコア(今回)	前年度生スコア	過去３年間全国平均	
中２　144（152）		294.8点	289.1点	307点	CORE
中３　147（149）	289.1点	333.7点	323.4点	393点	
高１　268（259）	323.4点	412.4点	414.4点	408点	BASIC
高２　254（268）	414.4点	477.0点	465.2点	445点	ADVANCE

中学３年生のスコアが全国平均と差が大きくなっているのは、本校ではCORE（440満点）を採用しているが、全国的には難関校を中心にその上のレベルであるBASIC（660点満点）を採用するところがあり、満点で220点の差があり、必然的に全国平均が高くなる傾向があるためである。

(c) 地域住民との懇談会

通学路に当たる商店街と地域住民の代表者と懇談の時を持った。生徒の登下校の様子や、地域の防災・防犯対策及び情報の交換を行った。通学路は近隣３校が共通に利用する道であるため、朝の混雑がひどく、商店街の同意を得て小平警察署に車両通行時間制限を依頼している。2007年度より３月最終日曜日に地域住民参加の観桜会を開き、地域との交流を深めている。今年度は桜が予想に反して三分咲きにとどまり、当日の冷え込みも原因して参加者はおよそ300名（昨年は1,000名）であった。

③ 学力向上

(a) 中学

1) プログレス21（英語教育メソッド）は全ての学年で取り組んでいる。どの学年もスピーチコンテストのレベルが著しく向上した。明治学院大学から松原副学長と鋤柄国際交流センター次長が審査員として参加した。また英語検定の合格率が伸びた（中学３年生で準２級合格者27名、２級合格者４名）。この生徒たちに法人より奨学金が給付された。このメソッドで効果を上げるためには家庭学習が大切となるので、その指導を厳しく行う中、家庭での学習習慣が他教科にも及ぶという良い影響が現れた。客観的な評価を得るためにGTECを実施している。

2) 数学検定は３級が中学卒業時の学力基準とされるが、中学１年生と中学２年生で５名が３級合格を果たしている。ここ数年、中学生の数学検定の受検数は増加傾向にある。中学卒業までに３級取得を目指し、各担当者の働きかけにより、特に2009年度の中学１年生、中学２年生の受検者数が多い。比較的合格率も高く、中学１年生ですでに３級を取得している生徒もいる。中学１年生の数学のPSATの偏差値が上昇している事も数学検定受検者数の増加と関係があるといえる。

3) 実地踏査により生徒の関心興味を引き出すことに努めた。

学年	場　所	実施日	目　　的
中２	理科校外授業（多摩動物園）	５／１	動物の生活と体形との相関関係を観察する
	社会校外授業（東京歴史散歩）	11／13	個々人の興味関心を東京の中に発見し壁新聞を作成する
中３	理科校外授業（城ヶ島）	11／24	地層・断層・浸食等の観察から三浦半島の歴史を学ぶ

(b)　高校

1)　数学や英語では習熟度別クラス、少人数クラスの効果的な授業を行うことができた。

2)　今年度高一より新進級基準が適用され１教科でも単位未修得となると進級できなくなった。

3)　中高新学習指導要領と2010年度から開始される新学習プログラムに対応する新たな教育課程を決めることができた。

4)　高校２年では進路指導の外部業者による学部学科ガイダンスや進路ガイダンスを綿密に行い、明確な職業観をもって自らの進路を開拓できるよう促した。

5)　プログレス21（英語教育メソッド）の実施学年は、高校１年・高校２年となった。

(c)　将来構想委員会（委員長：谷口裕一教諭）の活動

将来構想委員会は次年度「新学習プログラム」実施に向けて、精力的に活動を展開した。2008年９月に以下のような「将来構想骨子」が、また2009年７月に「コース分け細則」が教職員会議で採択され、2009年10月９日には理事懇談会にて「新学習プログラムの現状と課題」についてプレゼンテーションを行った。

1)　キリスト教教育に根差した道徳人・実力人・世界人の育成。

2)　明学大系列校としてのメリットを活かした教育。アカデミックリテラシーの構築。

3)　生徒の多方面への進学要求に応える教育。

4)　与えられた使命を見据え、自らの進路を切り開くことの出来るキャリア・デザイン教育。

5)　国際的な視野を持って日本ばかりでなく世界でも活躍できる人材育成の為の国際教育。

④　中・高・大の連携強化

(a)　明治学院大学系列校特別推薦制度の結果

明治学院大学系列校特別推薦制度で139名が進学。今年度は高校３年全在籍者の52.1％が明治学院大学に進学した。2004年より学科試験免除となって明学大への進学率は以下のように上昇した。

2001年26.9％　2002年22.4％　2003年27.2％　2004年38.2％
2005年37.2％　2006年36.6％　2007年38.2％　2008年44.8％　2009年度52.1％

(b)　明治学院大学からの教育実習の受け入れ

英文１名　心理２名　国際１名　計４名。臨床心理士資格取得のため２名の心理学研究科大学院生の実習受け入れをした。

(c)　継続教育の充実

1)　明治学院大学経済学部の入学前教育が始められ２年目となる。「明治学院大学経済学部入学前準備教育結果報告書」の全体総評からも、生徒たちが真摯に取り組み入学前教育の成果をあげていることが分かる。

2)　教養教育センター主導のもと、J.C.バラ・プログラムが実施され、生徒たちが大学でのアカデミズムの一端に触れることができ、大きな成果を上げることができた。また教職員も大きな刺激を受けることができた。

3)　中高スピーチコンテストに明治学院大学より審査員を招いた。

4)　学院長主導の下に教育体制整備委員会が開かれ、学院長からの諮問を受け富岡事務長（学院長特命事項担当）を座長としてワーキンググループを主宰、答申書の作成に取り掛かった。

5)　大学・系列校・連携校の英語教育検討会議が開かれ、一貫教育における英語教育のあり方について議論が交わされた。

⑤　生徒募集

(a)　学校説明会

４月25日の立川パレスホテルを皮切りに、27会場で行われた合同学校説明会や中高各４回行った学校での受験生対象学校説明会及び塾対象説明会、また公立中学へ出向く説明会、オープンキャンパスなど延べ130名の教職員を動員して、募集活動を行った。

(b)　入試コンサルタント会社の分析

２科受験応募者が極端に減少し４科応募者が多くなった。中学で２日目の応募者は多少減少を見せたが、社会情勢の中で２回目の受験申し込みを控えたのではないか。学校説明会への延べ来校者は昨年度より大きく上回った。昨年より平日にも説明会を開催しているが、多くの来校者があり、平日開催のニーズが確認できた。また最後の説明会で入試問題の解説を行ったが、リピーターが多く見受けられた。

(c)　入試結果

新学習プログラム2010への期待が、他校が軒並み大きく応募者を減らしている中で、安定した応募者を得ることができた要因となった。

中学

	2009年度			2010年度		
	2/2	2/4	計	2/2	2/4	計
定　員	100	40	140	100	40	140
応募者	453	466	919	468	417	885
受験者	393	272	665	399	228	627
合格者	142	66	208	144	64	208
入学者	92	52	144	92	52	144

東村山高校

	2009年度		2010年度	
	推薦	一般	推薦	一般
定　　員	40	80	40	80
応 募 者	49	284	80	325
受 験 者	41	256	45	296
合 格 者	41	170	45	123
新入学者	41	80	45	65
移 行 生	147		145	
総入学者	268		255	

⑥　財政の安定化

㈱明治学院サービスの有効活用による経費削減、並びに教室貸し出しを行った。中長期にわたる財政管理運用責任者として事務長を置き3年となるが、この間、業者との契約内容の見直し等による経常支出の削減を図ることができた。また効率のよい予算執行に心掛けた。

⑦　中学・高校の学校運営に関する中長期的視点をもち、事務室を統括できる事務長を配置する。

昨年度に引き続き前法人事務局長で学院長特命事項担当者（法人課兼務）を事務長として、週３日または４日配置することができた。150周年記念事業を計画・立案するとともに、収入増を含む中長期資金計画を作成した。事務室と法人事務室、大学事務室との連携を強め、効率的な事務運営に努めた。

⑧　危機管理体制

(a)　火事・地震などを想定した防災訓練を実施した（９月）。東京都私立中高協会第11支部と連携し、災害時の伝達訓練を実施した（９月）。

(b)　AED（自動体外式除細動器）を要所に設置し、教職員を対象に講習会を実施（３月、東村山消防署）。

(c)　災害対策用の備品（食料、水、簡易トイレ、保温シートなど）を点検し1,200名が３日間、学校で避難生活を送ることのできる体制をとった。

(d)　新型インフルエンザ対策の要項（閉鎖の基準や連絡体制など）を教職員会議で周知し、サージカルマスクの常備（生徒・教職員分1,500枚）、消毒薬（ウェルパス）を各階に配置、ドアノブの消毒を定期的に行う等予防に努めた。

⑨　大学合格者数の実績

2007～2009年度大学合格者数

主な私立大学合格校

	2007年度	2008年度	2009年度
明治学院大学	107	95	139
法　政　大　学	12(2)	15(7)	15(2)
青山学院大学	10	7(1)	13
明　治　大　学	9(1)	9(2)	12(2)
立　教　大　学	6(2)	8	12(2)
日　本　大　学	12(2)	16(7)	12(3)
学 習 院 大 学	5(1)	8	9(1)
早 稲 田 大 学	6(3)	3	8(1)
中　央　大　学	11(2)	7(2)	7(2)
成　蹊　大　学	7(2)	6	6
成　城　大　学	3	2	6
そ　の　他	124(42)	137(21)	109(31)
合　　計	312(57)	313(40)	348(44)

国立大学合格校

	2007年度	2008年度	2009年度
東京農工大学		1(1)	1(1)
東京医科歯科大学			1(1)
首都大学東京			1
筑波技術大学			1(1)
防 衛 大 学 校		1	
横浜市立大学		1	
国立看護大学校		1(1)	
埼　玉　大　学		1	
東京海洋大学	1(1)		
東京学芸大学	1		
合　　計	2(1)	5(2)	4(3)

現役浪人合計数。（　）内は理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。

2010年３月31日現在。

第３章　2009年度財務の概要と経年比較

〈2005年度～2009年度〉

１　消費収支計算書

（単位：百万円）

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	13,859	14,004	14,350	14,865	14,844
手数料	951	1,025	964	895	883
寄付金	213	197	272	146	122
補助金	1,677	1,825	1,741	1,726	1,746
資産運用収入	203	298	356	488	672
資産売却差額	822	4	1	0	0
事業収入	45	62	88	198	194
雑収入	402	608	370	684	536
帰属収入合計	18,175	18,025	18,145	19,005	19,000
基本金組入額	△ 2,806	△ 1,958	△ 2,563	△ 2,545	△ 2,412
消費収入の部合計	15,369	16,067	15,582	16,459	16,588
消費支出の部					
人件費	9,344	9,773	9,335	9,896	9,651
（内、退職給与引当金繰入額）	(320)	(639)	(232)	(824)	(555)
教育研究経費	4,602	4,993	4,808	4,894	4,899
（内、減価償却費）	(1,589)	(1,533)	(1,489)	(1,425)	(1,228)
管理経費	1,169	1,322	1,067	1,170	1,145
（内、減価償却費）	(139)	(136)	(134)	(130)	(116)
借入金等利息	193	177	153	131	112
資産処分差額	25	278	35	6	1
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	15,335	16,546	15,401	16,098	15,810
当年度消費収支差額	34	△ 479	180	361	777
前年度繰越消費支出超過額	10,442	10,408	10,664	10,471	10,110
基本金取崩額	0	223	12	0	3,130
翌年度繰越消費支出超過額	10,408	10,664	10,471	10,110	6,202
帰属収入消費支出差額	2,840	1,478	2,744	2,906	3,189

※　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆消費収支計算書および基本金についての説明

●**学生生徒等納付金収入**：学則や募集要項で所定の均等額を納入すべき旨が記載されているもので、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等があります。2009年度は学院全体で14,844百万円となり、前年度より21百万円（0.1％）減少しました。

●**手数料**：入学検定料が主な収入となっています。2009年度は883百万円となりました。大学入試の割引制度導入により、志願者は増加しましたが、手数料は前年度より12百万円（1.3％）減少しました。

●**補助金**：国庫補助金と地方公共団体補助金が主な収入です。2009年度は学院全体で1,746百万円となり、前年度より20百万円（1.2％）増加しました。

●**帰属収入**：学校法人の収入のうちで、負債とならない収入の総額である帰属収入は、19,000百万円となり、前年度とほぼ同額となりました。また基本金組入れ後の消費収入は16,588百万円となり、前年度より129百万円（0.8％）増加しました。

●**人件費**：2009年度は退職者が前年度比少なかったことが要因で、退職給与引当金繰入額が減少したことに伴い人件費は9,651百万円となり、前年度比245百万円（2.5％）減少しました。

●**消費支出**：教育研究経費および管理経費はほぼ前年通りの支出となりました。消費支出の合計は15,810百万円と前年度より288百万円（1.8％）減少しました。

●**当年度消費収支差額**：消費収入と消費支出との差額は777百万円の収入超過となり、前年度比416百万円（115.2％）の増加となりました。

●**基本金の種類と目的**：第１号基本金は、学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために取得した固定資産の価額で、2009年度末で74,978百万円（前年度比1,341百万円増）となります。
第２号基本金は学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために将来取得する固定資産の取得に充てる資産額で、2009年度末で、7,496百万円（前年度比1,054百万円増）保有しています。
第３号基本金は、基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的に充てるために、基金として継続的に保持する資産額で、2009年度末には4,221百万円（前年度比3,113百万円減）を保有しています。
第４号基本金は、恒常的に保持すべき資金額で「人件費＋教育研究経費；管理経費＋借入金利息」の合計の１カ月分となっています。2009年度末には前年度と同額の1,163百万円を保有しています。

2　資金収支計算書

（単位：百万円）

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
資金収入の部					
学生生徒等納付金収入	13,859	14,004	14,350	14,865	14,844
手数料収入	951	1,025	964	895	883
寄付金収入	203	186	268	141	115
補助金収入	1,677	1,825	1,741	1,726	1,746
資産運用収入	203	298	356	488	672
資産売却収入	4,047	8,264	2,108	19,393	11,991
事業収入	45	62	88	198	194
雑収入	402	573	320	677	535
借入金等収入	1	0	1	1	0
前受金収入	2,837	2,957	3,028	2,877	2,806
その他の収入	1,307	830	1,352	576	9,398
資金収入調整勘定	△ 3,147	△ 3,414	△ 3,343	△ 3,666	△ 3,472
当年度資金収入合計	22,390	26,614	21,237	38,175	39,716
前年度繰越支払資金	7,043	7,121	7,615	7,686	7,891
資金収入の部合計	29,434	33,736	28,853	45,861	47,608
資金支出の部					
人件費支出	9,474	9,771	9,443	9,847	9,675
（内、退職金支出）	(450)	(636)	(339)	(776)	(580)
教育研究経費支出	3,012	3,460	3,318	3,469	3,671
管理経費支出	1,029	1,186	932	1,038	1,028
借入金等利息支出	193	177	153	131	112
借入金等返済支出	1,030	430	830	430	430
施設関係支出	355	807	896	487	813
設備関係支出	367	372	434	292	585
資産運用支出	6,788	9,914	4,958	22,295	23,295
その他の支出	675	790	827	700	828
資金支出調整勘定	△ 613	△ 790	△ 628	△ 723	△ 722
当年度資金支出合計	22,312	26,120	21,167	37,970	39,718
次年度繰越支払資金	7,121	7,615	7,686	7,891	7,890
資金支出の部合計	29,434	33,736	28,853	45,861	47,608

※　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆資金収支計算書についての説明

●**資金収支計算書**：2009年度中の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容を明らかにする計算書です。

●**当年度資金収入合計**：2009年度は、39,716百万円となり、前年度比1,541百万円（4.0％）増加しました。これは、満期を迎えた有価証券の償還を受けたために資金収入が増えたことが主な要因です。

●**資金収入合計**：前年度繰り越し支払い資金7,891百万円を加えますと、資金収入の合計は47,608百万円となり、前年度比1,747百万円の増加となりました。

●**当年度資金支出合計**：2009年度の資金支出の合計額は39,718百万円となり、前年度比1,748百万円（4.6％）増加しました。これは、満期で償還された有価証券等を新たな有価証券の購入に充てたことが主な要因です。

●**次年度繰越支払資金**：資金収入合計と当年度資金支出合計の差額が次年度繰越支払資金となります。2009年度は7,890百万円の繰越をすることになり、前年度とほぼ同額で繰越すことができます。

3　貸借対照表

（単位：百万円）

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
資産の部					
固定資産	71,271	72,697	74,461	76,699	79,091
有形固定資産	51,631	50,868	50,540	49,761	49,821
土　　地	16,473	16,505	16,501	16,498	16,498
建　　物（含付属設備）	27,413	26,407	26,025	25,026	25,264
構 築 物	2,238	2,112	2,280	2,123	1,977
教育研究機器備品	1,029	936	869	729	920
その他機器備品	132	117	126	107	276
図　　書	4,238	4,389	4,567	4,742	4,879
そ の 他	104	399	169	533	3
その他の固定資産	19,639	21,828	23,921	26,938	29,270
退職給与引当特定資産	3,303	3,271	3,146	3,187	3,162
教育施設拡充引当特定資産	4,064	4,600	5,118	6,442	7,496
国際交流引当特定資産	6	6	5	6	6
チャペル・オルガン引当特定資産	65	65	86	99	89
減価償却引当特定資産	4,523	6,192	7,817	9,373	10,718
山岳事故緊急対策特定資産	—	—	11	11	11
法人基金引当特定資産	—	—	—	—	3,112
その他の引当特定資産	53	30	30	34	41
第３号基本金引当資産	7,073	7,160	7,243	7,334	4,221
長期貸付金	427	384	343	301	262
その他	121	116	116	146	146
流動資産	12,180	12,192	12,186	12,465	12,801
現金預金	7,121	7,615	7,686	7,891	7,890
有価証券	4,518	3,680	3,945	3,763	4,108
そ の 他	540	895	554	811	802
資産の部合計	83,451	84,889	86,648	89,165	91,892

負債の部					
固定負債	8,137	7,275	6,720	6,333	5,484
長期借入金	4,833	4,004	3,574	3,145	2,316
退職給与引当金	3,303	3,271	3,146	3,187	3,162
長期未払金	—	—	—	—	4
流動負債	3,977	4,798	4,366	4,364	4,751
短期借入金	430	830	430	430	829
前受金	2,837	2,957	3,028	2,877	2,806
その他	709	1,010	906	1,056	1,115
負債の部合計	12,114	12,073	11,087	10,698	10,235
基本金の部					
第１号基本金	69,536	70,614	72,506	73,637	74,978
第２号基本金	4,064	4,600	5,118	6,442	7,496
第３号基本金	7,073	7,160	7,243	7,334	4,221
第４号基本金	1,071	1,104	1,163	1,163	1,163
基本金の部合計	81,745	83,480	86,032	88,577	87,859
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	10,408	10,664	10,471	10,110	6,202
消費収支差額の部合計	△ 10,408	△ 10,664	△ 10,471	△ 10,110	△ 6,202
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	83,451	84,889	86,648	89,165	91,892

※　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆貸借対照表についての説明

●**貸借対照表**：学校法人明治学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているかを表しています。

●**資産**：2009年度末の資産合計は、91,892百万円となり、前年度比2,727百万円（3.1％）増加しました。

●**資産の内訳**：固定資産は79,091百万円となり、前年度比2,392百万円（3.1％）増加しました。その中で、将来の特定の支出に備えるために資金を留保している、「その他の固定資産」が2,332百万円（8.7％）増加しました。流動資産は、12,801百万円となり、前年度比336百万円の増加となっています。

●**負債の内訳**：2009年度末の負債合計は、10,235百万円となり、前年度比463百万円減少しました。

●**借入金**：2009年度に429百万円の借入金を返済し、年度末における借入金残高は3,145百万円となりました。また借入金利息として112百万円（前年度比19百万円減）を支払いました。

●**基本金**：2009年度末合計は87,859百万円となり、前年度比717百万円（0.8％）減少しました。

●**正味財産（自己資本）**：学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない「基本金の部合計」と、「翌年度繰越消費収支超過額」との差額が81,657百万円となり、前年度比3,190百万円（4.1％）増加しました。この差額が、正味財産あるいは自己資本といわれ、学院の財産状況を表しています。

4　財産目録

資産総額　91,892 百万円
　1　基本財産　49,821 百万円
　2　運用財産　42,071 百万円
負債総額　10,235 百万円
正味財産　81,657 百万円

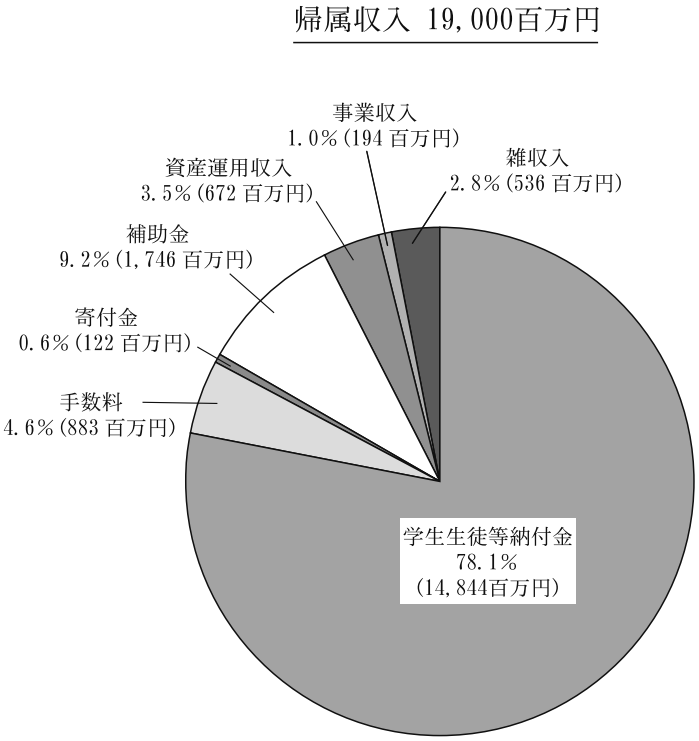
（単位：百万円）

区　　分	2009年度末	
資　産　額		
1　基 本 財 産		
土　　地	341,740㎡	16,498
建　　物	146,787㎡	22,344
建物付属設備	528件	2,920
構　築　物	310件	1,977
図　　書	1,146,525冊	4,879
教具・校具・備品	44,706点	1,196
そ　の　他		3
2　運 用 財 産		
現 金 預 金		7,890
そ　の　他		34,181
資　産　総　額		91,892
負　債　額		
1　固 定 負 債		5,484
長期借入金		2,316
退職給与引当金		3,162
長期未払金		4
2　流動負債		4,751
短期借入金		829
そ　の　他		3,922
負　債　総　額		10,235
正味財産（資産総額－負債総額）		81,657

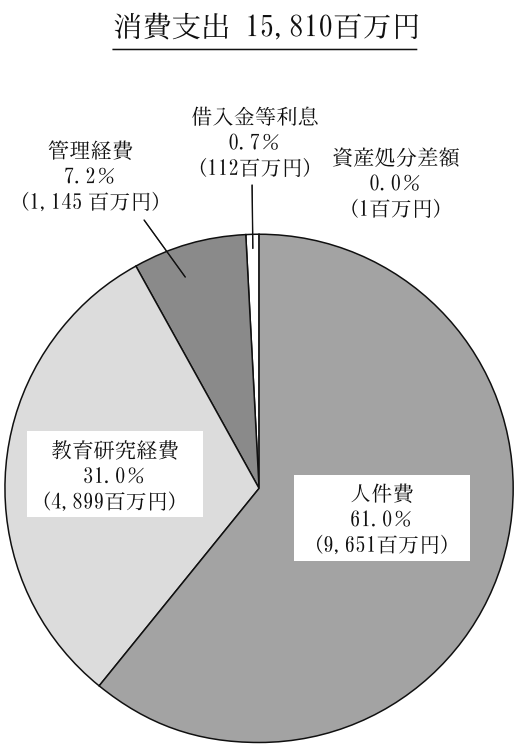
※　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5　収支・借入金等図表

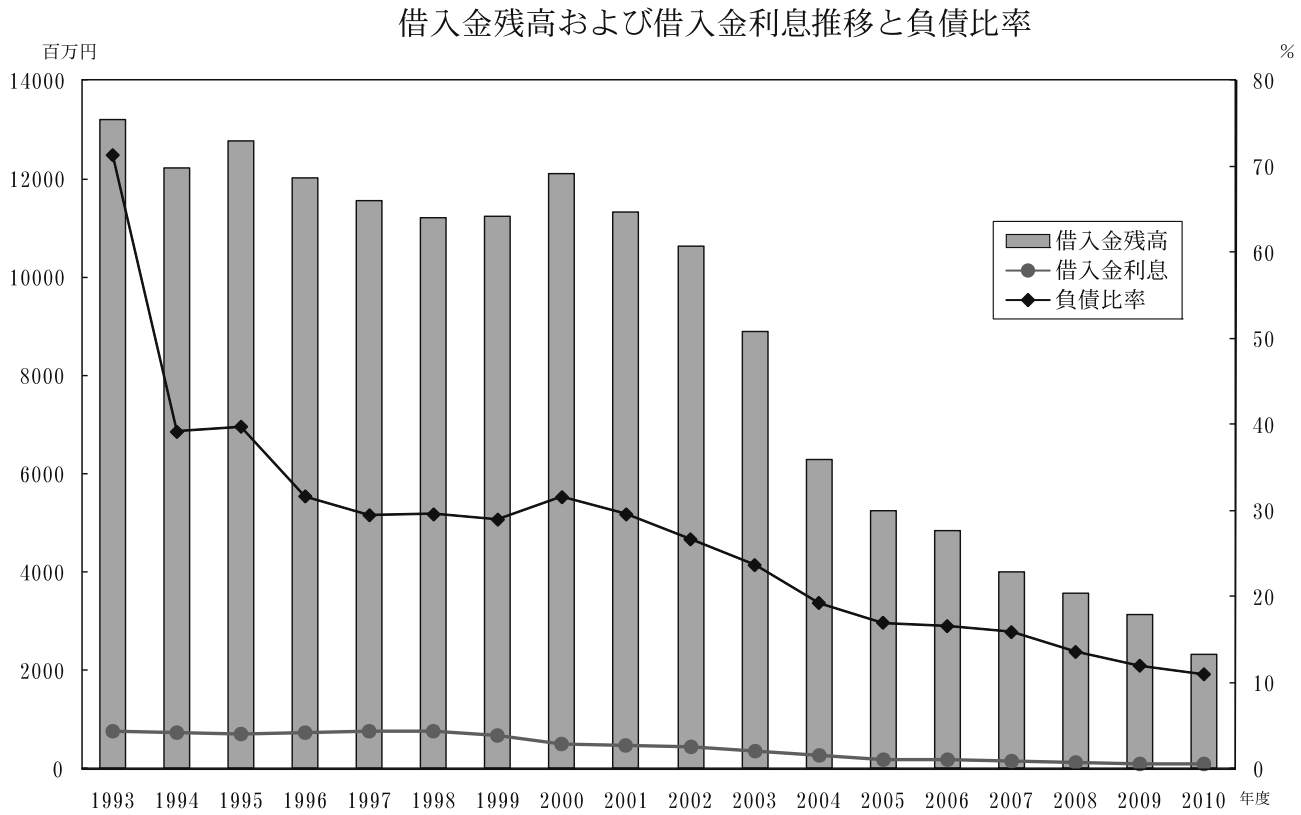
（図１）



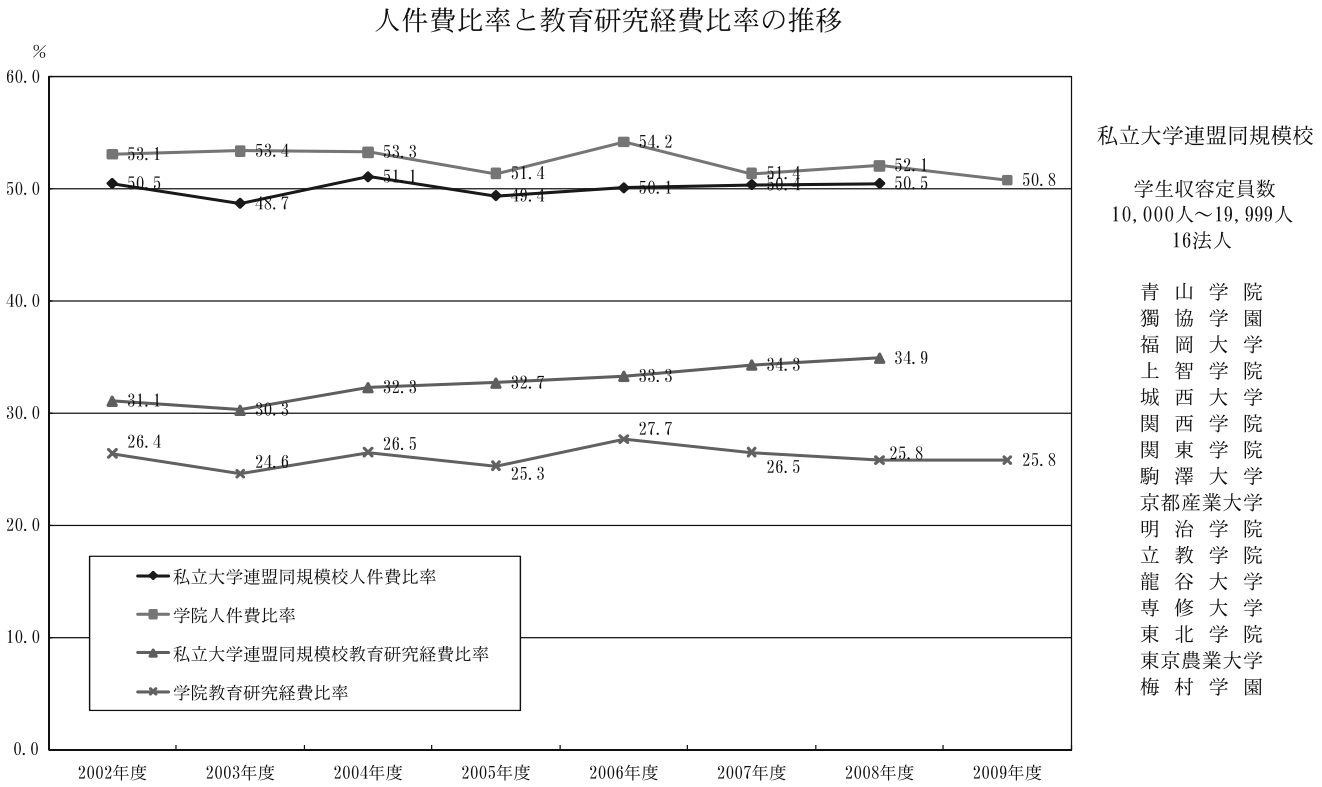
（図２）



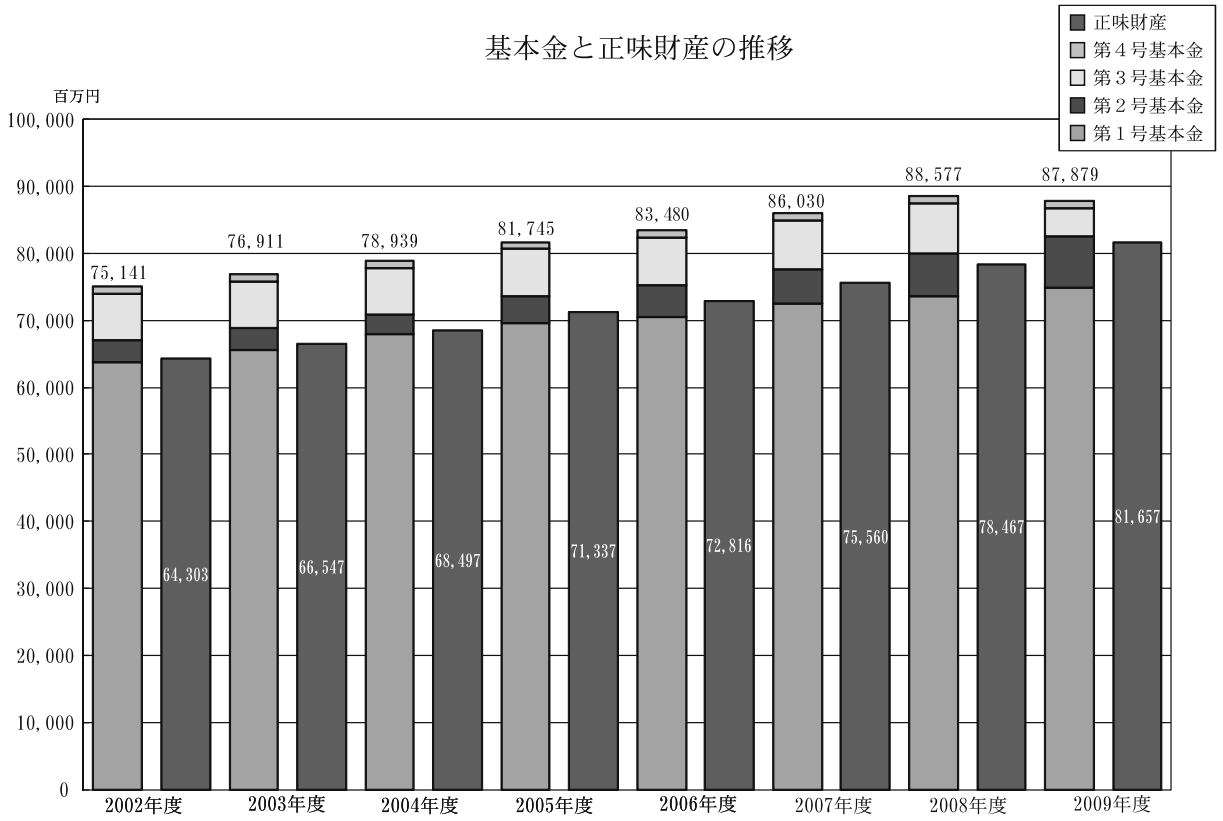
（図３）



（図４）


人件費比率と教育研究経費比率の推移
%
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
2002年度
2003年度
2004年度
2005年度
2006年度
2007年度
2008年度
2009年度
53.1
53.4
53.3
51.4
54.2
51.4
52.1
50.8
50.5
48.7
51.1
49.4
50.1
50.4
50.5
31.1
30.3
32.3
32.7
33.3
34.3
34.9
26.4
24.6
26.5
25.3
27.7
26.5
25.8
25.8
私立大学連盟同規模校人件費比率
学院人件費比率
私立大学連盟同規模校教育研究経費比率
学院教育研究経費比率
私立大学連盟同規模校
学生収容定員数
10,000人～19,999人
16法人
青山学院
獨協学園
福岡大学
上智学院
城西大学
関西学院
関東学院
駒澤大学
京都産業大学
明治学院
立教学院
龍谷大学
専修大学
東北学院
東京農業大学
梅村学園

（図５）


基本金と正味財産の推移
百万円
100,000
90,000
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
正味財産
第４号基本金
第３号基本金
第２号基本金
第１号基本金
75,141
76,911
78,939
81,745
83,480
86,030
88,577
87,879
64,303
66,547
68,497
71,337
72,816
75,560
78,467
81,657
2002年度
2003年度
2004年度
2005年度
2006年度
2007年度
2008年度
2009年度

6　財務比率

1．財務比率について

2009年度決算数値による財務比率は下記のとおりです。

比　率　名　称		指標	2009年度 本学決算	2008年度 私大連平均
①　人件費比率	（人件費／帰属収入）	▼	50.8％	【 50.5％】
②　人件費依存率	（人件費／学生生徒等納付金）	▼	65.0％	【 80.6％】
③　教育研究経費比率	（教育研究経費／帰属収入）	△	25.8％	【 34.9％】
④　管理経費比率	（管理経費／帰属収入）	▼	6.0％	【 9.3％】
⑤　消費収支比率	（消費支出／消費収入）	▼	95.3％	【111.2％】
⑥　学生生徒等納付金比率	（学生生徒等納付金／帰属収入）	△	78.1％	【 62.7％】

《2009年度貸借対照表関係比率》

比　率　名　称		指標	2009年度 本学決算	2008年度 私大連平均
①　自己資金構成比率	（自己資金／総資金）	△	88.9％	【 85.6％】
②　固定比率	（固定資産／自己資金）	▼	96.9％	【103.0％】
③　流動比率	（流動資産／流動負債）	△	269.4％	【193.3％】
④　負債比率	（総負債／自己資金）	▼	12.5％	【 16.8％】
⑤　退職給与引当預金率	（退職引当特定資産／退職給与引当金）	△	100.0％	【 73.9％】
⑥　基本金比率	（基本金／基本金要組入額）	△	96.9％	【 97.0％】

※　【　】内は学生数10,000人以上20,000人未満の私立大学法人平均
（「私大連 財務状況調査結果のまとめ」による）

※　指標：一般的な評価「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」

2．点検・評価および改善目標について

（特長）

・消費収支計算書関係比率の中で特筆すべきは、学生生徒等納付金比率が私大連平均を大きく上回っている点です。このことは私立大学としての本分である授業料等の収入が主体で運営されている、いわば財政的に健全体質である証ともいえます。
・借入金の返済については、計画的に返済してきた結果、負債比率を大幅に改善することができ、私大連平均値を下回っています。
・貸借対照表比率においては、ほぼ全般的に私大連平均より優位な数値となっています。
・人件費比率が昨年度より低くなり、私大連平均値に近い数値になりました。

（課題）

・教育研究経費比率が私大連平均よりも低い数値となっています。
・学生生徒等納付金比率が高いことの裏返しで、それ以外の収入の比率が低いといえます。学生生徒等納付金以外の帰属収入項目を模索する必要があります。

（改善目標）

・昨年度より人件費比率の低下が見られたものの、人件費構造の見直しについては今後も検討課題であるため、引き続き抜本的改革の実施を検討いたします。
・教育研究経費比率を向上させ、より教育研究に寄与する財政構造となることを目指します。
・学生生徒等納付金以外の収入を増やし、より充実した財政基盤の確立を図っていきます。

7　監事による監査報告書

「監事監査報告書」

2010年 5 月21日

学校法人 明治学院
　　理　事　会　御中

わたしたち学校法人明治学院監事　司　治、長津　榮は、寄附行為第23条の定めに従い、私立学校法第37条第 3 項に基づいて、2009年 4 月 1 日から2010年 3 月31日までの本法人の業務及び財産の状況を監査しました。その結果について下記のとおり監査報告書を提出いたします。

1．監査方法の概要

監事は、毎理事会、毎評議員会に陪席し、それぞれの議事録に加えて常務理事会議事録の送付を受けたほか、理事懇談会、学院勤務員キリスト教セミナーに出席し、また理事長、学院長、常務（財務）理事と懇談、協議し意見を述べるなど、学院の現況ならびに将来の展望（事業計画）について把握するよう努めました。監査の実施にあたっては、会計監査人・新日本有限責任監査法人から、期中、期末に報告及び重要事項についての説明を受けて意見の交換をし、またその実査に立ち会いました。さらに、管財部、総務部から重要な決裁書類の提出を受けてこれを閲覧し、監査しました。

2．監査の結果

⑴　法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄はなく、建学の精神に立ってすぐれた教育を実践するために、妥当で有効な運営が行われていると認めました。

⑵　法人の財産の状況に関しては、報告されている資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表は適正であり、法令及び寄附行為に従って法人の財産及び資金・消費収支の状況を正確に示しており、財産運用の健全性と透明性を確保していると認めました。

学校法人 明治学院

監　事　　司　　治 ㊞

監　事　　長　津　　榮 ㊞